

平成23年 7月 5日

## 平成22年度決算のお知らせ

富国生命保険相互会社（社長 米山好映）の平成22年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）決算をお知らせします。

### [目次]

#### 平成22年度決算の概況

1. 主要業績	1 頁
2. 平成22年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 平成22年度決算に基づく社員配当金例示	4 頁
4. 平成22年度の一般勘定資産の運用状況	9 頁
5. 貸借対照表	20 頁
6. 損益計算書	21 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	30 頁
8. 基金等変動計算書	31 頁
9. 剰余金処分に関する決議書	32 頁
10. 債務者区分による債権の状況	33 頁
11. リスク管理債権の状況	34 頁
12. ソルベンシー・マージン比率	35 頁
13. 平成22年度特別勘定の状況	37 頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	44 頁
15. トピックス	63 頁
・ 補足資料	

<別冊>



## 平成22年度決算の概況

### 1. 主要業績

#### (1) 保有契約高、新契約高及び解約・失効契約高

##### ①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度末				平成22年度末			
	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個人保険	2,965	99.6	285,159	94.3	2,967	100.1	270,750	94.9
個人年金保険	748	101.0	29,802	99.8	755	100.9	29,754	99.8
個人保険＋個人年金保険	3,714	99.9	314,962	94.8	3,722	100.2	300,504	95.4
団体保険	—	—	159,611	104.1	—	—	162,472	101.8
団体年金保険	—	—	20,016	100.2	—	—	19,664	98.2

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約を合計したものです。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

##### ②新契約高

(単位：千件、億円、%)

平成21年度	新契約＋転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件 数	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
個人保険	438	134.7	12,073	74.4	15,432	94.9	△ 3,358	—
個人年金保険	39	69.1	1,262	66.1	1,290	67.0	△ 27	—
個人保険＋個人年金保険	477	125.0	13,336	73.6	16,722	92.0	△ 3,386	—
団体保険	—	—	514	48.4	514	48.4	—	—
団体年金保険	—	—	0	109.1	0	109.1	—	—

平成22年度	新契約＋転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件 数	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
個人保険	411	94.0	11,885	98.4	14,757	95.6	△ 2,871	—
個人年金保険	37	95.1	1,209	95.8	1,238	96.0	△ 29	—
個人保険＋個人年金保険	449	94.1	13,094	98.2	15,995	95.7	△ 2,901	—
団体保険	—	—	529	102.8	529	102.8	—	—
団体年金保険	—	—	4	511.9	4	511.9	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資と個人年金保険に付加されている定期保険特約を合計したものです。  
3. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

##### ③解約・失効契約高（個人保険＋個人年金保険）

(単位：億円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
解約・失効契約高	19,069	93.8	17,684	92.7
解約・失効率	5.74	△ 0.12	5.61	△ 0.13

- (注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。  
2. 解約・失効率の前年度比には増減ポイントを記載しています。

## (2) 年換算保険料

## ①保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	2,937	96.1	2,848	97.0
個 人 年 金 保 険	1,252	101.5	1,269	101.4
合 計	4,189	97.6	4,118	98.3
うち医療保障・生前給付保障等	1,007	102.1	1,018	101.0

## ②新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	193	99.9	195	100.6
個 人 年 金 保 険	58	71.0	55	94.3
合 計	252	91.2	250	99.2
うち医療保障・生前給付保障等	87	117.1	76	87.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
 2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。  
 3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

## (3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	6,237	96.5	6,658	106.7
資 産 運 用 収 益	1,477	88.6	1,464	99.1
保 険 金 等 支 払 金	5,642	94.6	6,140	108.8
資 産 運 用 費 用	702	41.5	500	71.3
経 常 利 益	329	1,522.7	590	179.0

## (4) 剰余金処分

(単位：億円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
		前年度比		前年度比
当 期 未 処 分 剰 余 金	540	95.4	695	128.6
社 員 配 当 準 備 金 繰 入 額	195	109.2	243	125.0
純 剰 余 金	59	54.6	169	285.0
次 期 繰 越 剰 余 金	286	102.6	282	98.6

(注) 当期末処分剰余金には、任意積立金取崩額を平成21年度は7百万円、平成22年度は7百万円含んでいます。

## (5) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	56,131	101.8	56,752	101.1

## 2. 平成22年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死 亡 保 障	普 通 死 亡	1,920	205,782	—	1,031	18,651	162,443	20,572	369,256
	災 害 死 亡	1,501	34,352	296	823	2,692	7,107	4,490	42,283
	その他の条件付死	—	—	—	—	0	7	0	7
生 存 保 障	1,046	64,968	755	28,723	8	29	1,810	93,720	
入 院 保 障	災 害 入 院	1,492	87	—	—	1,184	3	2,676	91
	疾 病 入 院	1,488	87	—	—	—	—	1,488	87
	その他の条件付入	1,997	101	—	—	0	0	1,997	101
障 害 保 障	1,434	—	4	—	2,170	—	3,609	—	
手 術 保 障	3,381	—	—	—	—	—	3,381	—	

(単位：千件、億円)

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障	10,407	19,664	18	354	10,425	20,019

(単位：千件、百万円)

項 目	医療保障保険	
	件 数	金 額
入 院 保 障	359	129

(単位：千件、百万円)

項 目	就業不能保障保険	
	件 数	金 額
就 業 不 能 保 障	6	47

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、生存給付金額、生存保険金額及び介護保険金額を合計したものを表します。ただし、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表します。
6. 「0」は単位未満の数値があることを示し、「—」は該当数値がないことを示します。

### 3. 平成22年度決算に基づく社員配当金例示

平成22年度決算は、東日本大震災の影響を受けたものの個人保険及び団体保険については諸準備金を取り崩すことなく保険金等のお支払いを行える状況にあります。また、団体年金保険については資産運用収支の改善に伴い、価格変動準備金の強化を図ったうえで再び利差配当を行える状況となりました。

以上をふまえて、平成22年度決算に基づく社員配当率は、団体年金保険については引き上げとし、その他の保険種類については据え置きとします。

#### 【5年ごと利差配当契約】

「医療パック定期付新積立型介護保険」について、平成23年度の契約応当日時点で継続中の契約の平成22年度決算に基づく社員配当金を例示しますと以下のとおりです。

#### ■ 例1 医療パック定期付新積立型介護保険

40歳加入、60歳払込満了、10年更新型定期保険特約、男性、口座振替月払  
 保険料払込中 死亡保険金 2,900万円 + 新積立型介護保険の死亡給付金  
 保険料払込満了後 介護保険金 100万円  
 入院日額6,000円の10年更新型新医療保険（120日型、無事故給付金有）をパッケージ

過去5年間に入院給付金の支払いがない契約 下段の〔 〕は、医療保険の内訳

加入年度 (経過年数)	保険料(年換算)	受取金額	
		平成21年度決算の 配当率に基づく配当金	平成22年度決算の 配当率に基づく配当金
平成18年度 (5年)	194,232円 〔 35,208円 〕	16,072円 〔 3,386円 〕	16,072円 〔 3,386円 〕

注) 医療保険の受取金額3,386円には、5年ごと医療特別配当金3,140円が含まれています。  
 配当金のほかに、医療保険については無事故給付金として30,000円が支払われます。

過去5年間に入院給付金の支払いがある契約

加入年度 (経過年数)	保険料(年換算)	受取金額	
		平成21年度決算の 配当率に基づく配当金	平成22年度決算の 配当率に基づく配当金
平成18年度 (5年)	194,232円 〔 35,208円 〕	12,932円 〔 246円 〕	12,932円 〔 246円 〕

(ご参考)

上記契約例において、  
 保険料払込中 死亡保険金 4,750万円 + 新積立型介護保険の死亡給付金  
 保険料払込満了後 介護保険金 250万円  
 とした場合の配当金は以下のとおりです。

過去5年間に入院給付金の支払いがない契約 下段の〔 〕は、医療保険の内訳

加入年度 (経過年数)	保険料(年換算)	受取金額	
		平成21年度決算の 配当率に基づく配当金	平成22年度決算の 配当率に基づく配当金
平成18年度 (5年)	326,616円 〔 35,208円 〕	24,850円 〔 3,386円 〕	24,850円 〔 3,386円 〕

注) 医療保険の受取金額3,386円には、5年ごと医療特別配当金3,140円が含まれています。  
 配当金のほかに、医療保険については無事故給付金として30,000円が支払われます。

経過年数とは平成23年度の契約応当日における経過を示します。

前記の配当金は、以下の基準により計算します。

**(1) 普通配当（5年ごと利差配当）** ----- 据え置き

平成23年度は、平成8年度、平成13年度及び平成18年度にご加入された契約の、5年ごと利差配当の支払時期に該当します。例えば平成18年度にご加入された契約の配当金は、各年度の責任準備金にそれぞれ対応する利差配当率（平成18年度決算及び平成19年度決算は0.35%、平成20年度決算、平成21年度決算及び平成22年度決算は0.15%）を乗じた金額の合計となります。

予定利率（発売時期）	利差配当率（配当基準利回り）		
	平成21年度決算 配当率	平成22年度決算 配当率	増減幅
1.65% (H13.4～ )	0.15% (1.80%)	0.15% (1.80%)	-
2.00% (H11.4～H13.3)	△0.40% (1.60%)	△0.40% (1.60%)	-
2.15% (H11.4～H13.3)	△0.55% (1.60%)	△0.55% (1.60%)	-
2.90% (H8.10～H11.3)	△1.30% (1.60%)	△1.30% (1.60%)	-

上記にかかわらず、予定利率2.00%未満の契約において、一時払契約は1.40%と予定利率との差、養老保険及び個人年金保険の平準払契約は0.00%を利差配当率とします。

**(2) 特別配当**

**① 毎年の健康特別配当** ----- 据え置き

契約日が平成19年4月1日以前の契約に対して、契約日から5年以上経過している場合に、保険金に、被保険者の年齢・性別に応じた特別配当率を乗じた金額。

**② 5年ごと健康特別配当** ----- 据え置き

平成23年度中に5年ごとの契約応当日を迎える契約に対して、保険金に、被保険者の年齢・性別に応じた特別配当率を乗じた金額。

**③ 5年ごと医療特別配当** ----- 据え置き

平成23年度中に5年ごとの契約応当日を迎える医療保険契約に対して、過去5年間に入院給付金の支払いがない場合に、医療保険の主契約部分の入院日額に、被保険者の年齢・性別に応じた特別配当率を乗じた金額。

**④ 5年ごと高額加算特別配当** ----- 据え置き

平成23年度中に5年ごとの契約応当日を迎える契約に対して、主契約と特約を合算した保険金額が3,000万円以上の契約で主契約が保険料払込期間中である場合に、保険金に、契約時期に応じた特別配当率を乗じた金額。

※ 契約ごとに(1)及び(2)を通算し、結果が負値となる場合は配当金を0とします。

## 【毎年配当契約】

「医療パック定期付終身保険」及び「災害死亡給付金付個人年金保険（一時払契約）」について、平成23年度の契約応当日時点で継続中の契約の平成22年度決算に基づく社員配当金を例示しますと以下のとおりです。

### ■ 例2 医療パック定期付終身保険 15倍型

30歳加入、60歳払込満了、15年更新型定期保険特約、男性、口座振替月払  
 保険料払込中 死亡保険金 3,000万円  
 保険料払込満了後 死亡保険金 200万円  
 入院日額5,000円の80歳満期型医療保険をパッケージ

下段の〔 〕は、医療保険の内訳

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		平成21年度決算の 配当率に基づく配当金	平成22年度決算の 配当率に基づく配当金
平成10年度 (13年)	185,964円 〔 49,380円 〕	6,215円 〔 675円 〕	6,215円 〔 675円 〕
平成9年度 (14年)	185,964円 〔 49,380円 〕	6,575円 〔 615円 〕	6,575円 〔 615円 〕
平成8年度 (15年)	185,964円 〔 49,380円 〕	22,230円 〔 570円 〕	22,230円 〔 570円 〕

### ■ 例3 災害死亡給付金付個人年金保険（一時払契約）

50歳加入、60歳年金開始、5年確定年金（定額型）、男性、一時払保険料 100万円

加入年度 (経過年数)	基準年金年額	受取金額	
		平成21年度決算の 配当率に基づく配当金	平成22年度決算の 配当率に基づく配当金
平成19年度 (4年)	216,200円	1,491円	1,491円
平成18年度 (5年)	216,200円	1,513円	1,513円

注) 加入年度が平成19年度の基準年金年額及び受取金額は、平成19年9月以前にご加入した場合の金額をそれぞれ示します。

(ご参考) 養老保険 30歳加入、30年満期、男性、年払、保険金 100万円

加入年度 (経過年数)	保 険 料	受取金額	
		継続中の契約 平成22年度決算の 配当率に基づく配当金	満期・死亡契約 平成22年度決算の配当率 に基づく配当金+保険金
平成8年度 (15年)	27,323円	0円	(死亡)1,000,000円
平成3年度 (20年)	19,578円	0円	(死亡)1,000,000円
昭和61年度 (25年)	19,980円	0円	(死亡)1,000,000円
昭和56年度 (30年)	21,670円	—	(満期)1,008,000円

注) 「満期・死亡契約」欄は満期又は契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。  
 受取金額には、社員配当金特殊支払特則からの支払いを含んでいます。

経過年数とは平成23年度の契約応当日における経過を示します。

前記の配当金は、以下の基準により計算します。

## (1) 普通配当 (三利源配当)

### ① 利差配当 ----- 据え置き

責任準備金に次の利差配当率を乗じた金額。

予定利率 (発売時期)	利差配当率 (配当基準利回り)		
	平成21年度決算 配当率	平成22年度決算 配当率	増減幅
1.50%(H13.4~ )	0.30%(1.80%)	0.30%(1.80%)	-
2.00%(H11.4~H13.3)	△0.40%(1.60%)	△0.40%(1.60%)	-
2.75%(H8. 4~H11.3)	△1.15%(1.60%)	△1.15%(1.60%)	-
3.75%(H6. 4~H8. 3)	△2.35%(1.40%)	△2.35%(1.40%)	-
4.00%( ~S51.2)	△2.60%(1.40%)	△2.60%(1.40%)	-
4.75%(H5. 4~H6. 3)	△3.45%(1.30%)	△3.45%(1.30%)	-
5.50%(S51.3~H5. 3)	△4.20%(1.30%)	△4.20%(1.30%)	-
6.00%(S56.4~H2. 3)	△4.70%(1.30%)	△4.70%(1.30%)	-

上記にかかわらず、予定利率2.00%未満の契約において、個人年金保険の一時払契約は1.10%と予定利率との差、災害死亡給付金付個人年金保険の平準払契約及び貯蓄保険契約は0.00%を利差配当率とします。また、予定利率が2.25%以下の養老保険の一時払契約は、保険期間10年未満の場合は0.70%と予定利率との差、保険期間10年以上の場合は1.10%と予定利率との差を利差配当率とします。

### 災害死亡給付金付個人年金保険 (一時払契約)

予定利率 (発売時期)	利差配当率 (配当基準利回り)		
	平成21年度決算 配当率	平成22年度決算 配当率	増減幅
1.10%(H14.10~H17.3)	0.30%(1.40%)	0.30%(1.40%)	-
1.25%(H17. 4~H19.9)	0.15%(1.40%)	0.15%(1.40%)	-
1.35%(H21. 7~ )	0.05%(1.40%)	0.05%(1.40%)	-
1.40%(H19.10~H21.6)	0.00%(1.40%)	0.00%(1.40%)	-

### ② 死差配当 ----- 据え置き

危険保険金に被保険者の年齢・性別、予定死亡表及び配当回数に応じて死差配当率を乗じた金額。

### ③ 費差配当 ----- 据え置き

保険金に保険種類に応じた費差配当率を乗じた金額。

さらに、高額契約に対して以下の費差配当率を乗じた金額を支払います。

主契約と特約を合算した保険金額	費差配当率	
	配当回数4回目~9回目	配当回数10回目以降
2,000万円超 3,000万円以下の部分	0.05%	0.30%
3,000万円超 5,000万円以下の部分	0.15%	0.45%
5,000万円超の部分	0.30%	0.60%

上記に加え、平成23年度中に5年ごとの契約応日を迎える契約に対して、主契約と特約を合算した保険金額が2,000万円を超過する部分に0.30%を乗じた金額を支払います。

※ 契約ごとに①から③を通算し、結果が負値となる場合は配当金を0とします。

## (2) 特別配当

長期継続契約に対する消滅時特別配当については、満期・死亡・解約とも前年同様0とします。社員配当金特殊支払特則に基づく買増保険金がある場合にはその金額を支払います。

## 【 団体保険及び団体年金保険等 】

団体保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険及び団体就業不能保障保険の配当率については据え置きとします。団体年金保険の利差配当率については引き上げとします。

### 団体年金保険

	予定利率	利差配当率（配当基準利回り）		
		平成21年度 決算 配当率	平成22年度 決算 配当率	引き上げ幅
新企業年金保険（H14）	1.30%	0.00% (1.30%)	0.50% (1.80%)	0.50%
厚生年金基金保険（H14）				
確定給付企業年金保険				
新企業年金保険	1.00%	0.00% (1.00%)	0.10% (1.10%)	0.10%
厚生年金基金保険				
国民年金基金保険				
団体生存保険				
新団体生存保険				
拠出型企業年金保険（H14）	1.30%	0.00% (1.30%)	0.10% (1.40%)	0.10%

有期利率保証型確定拠出年金保険の配当率は、前年同様0とします。

## 4. 平成22年度の一般勘定資産の運用状況

### (1) 平成22年度の資産の運用状況

#### ①運用環境

平成22年度の日本経済は、当初、持ち直しの動きが続きましたが、秋口以降、海外経済の鈍化などを映して、足踏み状態となりました。その後、海外需要の回復などにもない上向く動きがみられたものの、東日本大震災により急減速しました。金融資本市場は、欧州周辺国の財政問題など不透明感が依然として残ったものの、海外経済が底堅く推移したことなどで、概ね安定的な動きとなりました。ただし、震災後は一時的に混乱する局面もありました。

長期金利は、国内景気の先行き不透明感などにより低下傾向となる中、日銀の包括的な金融緩和政策の決定を受けて、年度半ばに指標となる10年国債利回りで一時0.8%台まで低下しました。その後は景気回復期待の高まりなどから上昇に転じ、年度後半は1.2%前後の推移となりました。景気悪化懸念が強まった震災後も、復興にともなう財政悪化懸念などからその水準を維持し、期末には1.2%台半ばとなりました。また、1万1千円台で始まった日経平均株価は、8月末にかけてほぼ一本調子で下落し、8,000円台まで値を下げました。その後は景気回復期待の高まりなどを背景に持ち直しに転じ、震災前には1万円台後半と前年度末の水準近くまで回復しました。しかしながら、震災を契機に急落に転じ、3月半ばには8,605円と当年度の最安値まで下落しました。その後は金融市場の混乱が落ち着くにつれて値を戻し、9,755円で期末を迎えました。為替レートは、対ドルは、日米金利差の縮小などを背景に円高傾向となり、一時1ドル80円台をつける局面もありました。その後は概ね82円前後の横ばいでの推移となりましたが、震災後の復興に備えるために需要が高まるとの思惑から円が買われ、一時76円台と最高値を16年ぶりに更新しました。その後は協調介入により円安に戻し83円台で期末を迎えました。対ユーロは、欧州の財政問題などにより年度前半は円高が進行し、一時1ユーロ105円台となりました。ドイツ経済の堅調さなどを映してやや円安となった後は、概ね112円前後の横ばいでの推移となり、期末にかけては円安が進行したことで、期末には117円台となりました。

欧米の金融市場につきましては、金融の安定化を図るべくFRBが11月に量

的緩和策第2弾（QE2）を実施するなど、FRB、ECBともに潤沢な資金供給を継続しました。また、政策金利についても、FRBは0.0～0.25%、ECBは1%と低水準で据え置きました。こうした中、米国長期金利は、年度半ばにかけて低下傾向となり、一時2%台半ばまで低下しました。その後は財政悪化懸念などから上昇に転じ、期末には3%台半ばとなりました。欧州の長期金利の指標となるドイツ国債の利回りは、財政懸念の強い周辺国が避けられる中、堅調な景気を背景に資金が流入し、年度半ばに2%台前半まで低下した後は上昇傾向となり、期末には3%台半ばとなりました。

## ②当社の運用方針

当社では、『ご契約者の利益擁護』のため、生命保険という商品の負債特性を踏まえながら、安全かつ有利の原則に従い、将来にわたって高水準の運用収益を確保していくことを資産運用の基本方針としています。

この方針のもと、時代の変化に即応できるポートフォリオを構築すべく、資産の流動性を確保しつつ、中長期的な視点から資金を配分しています。具体的には、ALMの観点から公社債・貸付等の円金利資産を柱に据え、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っています。

資産運用にあたっては、お客さまからお預かりした資金の安全性を十分に確保するため、流動性が乏しい、あるいは包含されるリスクが分かりにくい金融商品への投資を抑制するなどによって、ポートフォリオの質の維持に努めています。さらに、きめ細やかなリスク管理を実施しており、専門の部署による日々のモニタリング等によって、大幅な市場の変動による影響も十分吸収できるよう、資産運用に係るリスクの低減に努めています。

## ③運用実績の概況

平成22年度末の一般勘定資産は、前年度末に比べ750億円増加し、5兆5,945億円（前年対比1.4%増）となりました。

リスク性資産である株式の残高を圧縮する一方、ALMなどの観点から引き続き国内公社債による運用を中心としつつ、金利水準や為替動向を睨みながら外国公社債の積み増しを行い、収益性の向上に努めました。外国公社債の積み

増しにあたっては、流動性を確保するため信用力の高い国債を中心に行うと同時に、為替ヘッジを活用しリスクの抑制を図りました。

この結果、国内公社債の年度末残高は前年度末比1,353億円減少の2兆4,306億円（前年対比5.3%減）となりました。株式につきましては、リスク削減と収益性の向上を図るための残高の圧縮と株価下落にともなう評価差額金の減少などにより、年度末残高は同1,205億円減少の3,526億円（前年対比25.5%減）となり、一般勘定資産残高に占める比率は6%台まで低下しました。外国証券につきましては、外国公社債の残高の積み増しなどにより、年度末残高は同2,400億円増加の8,620億円（前年対比38.6%増）となりました。不動産につきましては、大阪富国生命ビルの竣工などにより、年度末残高は同54億円増加の2,812億円（前年対比2.0%増）となりました。一方、一般貸付につきましては、法人向け融資を中心に減少し、年度末残高は同743億円減少の1兆723億円（前年対比6.5%減）となりました。なお、証券化商品の年度末残高は、時価の回復により同2億円増加の99億円となりましたが、一般勘定資産に占める比率は0.18%にとどまっています。

資産運用収益は、1,464億円（前年対比9.8%増）となりました。このうち、利息及び配当金等収入は、前年比12億円増加の1,119億円（前年対比1.1%増）となりました。なお、売買目的有価証券分を含めた利息及び配当金等収入は、外国公社債の残高増加により、同54億円増加の1,187億円（前年対比4.9%増）となりました。有価証券売却益は、国内公社債や株式で増加し、同84億円増加の304億円（前年対比38.2%増）となりました。また、円高にともない為替リスクのヘッジで収益が生じたことなどから、33億円の金融派生商品収益が計上されました。

資産運用費用は、470億円（前年対比33.0%減）となりました。このうち、有価証券売却損は、外国証券を中心に減少し、同210億円減少の204億円（前年対比50.8%減）となりました。一方、売買目的有価証券については、外国公社債で海外金利の上昇や円高により損失が発生したことなどから、売買目的有価証券運用損を50億円計上しました。

この結果、資産運用収益から資産運用費用を差し引いた金額は、同362億円増加の993億円（前年対比57.5%増）となりました。

## (2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	160,004	2.9	237,739	4.2
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	1,752	0.0	1,424	0.0
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	32,902	0.6	33,169	0.6
有 価 証 券	3,710,831	67.2	3,699,745	66.1
公 社 債	2,565,977	46.5	2,430,669	43.4
株 式	473,218	8.6	352,641	6.3
外 国 証 券	622,073	11.3	862,075	15.4
公 社 債	446,913	8.1	687,834	12.3
株 式 等	175,160	3.2	174,240	3.1
その他の証券	49,562	0.9	54,359	1.0
貸 付 金	1,220,945	22.1	1,143,863	20.4
保 険 約 款 貸 付	74,186	1.3	71,479	1.3
一 般 貸 付	1,146,758	20.8	1,072,383	19.2
不 動 産	275,831	5.0	281,288	5.0
繰 延 税 金 資 産	62,170	1.1	87,332	1.6
そ の 他	57,421	1.0	112,466	2.0
貸 倒 引 当 金	△ 2,430	△ 0.0	△ 2,513	△ 0.0
合 計	5,519,429	100.0	5,594,517	100.0
うち外貨建資産	458,695	8.3	696,207	12.4

## (3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
現預金・コールローン	△ 46,845	77,735
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	△ 303	△ 327
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	△ 150	267
有 価 証 券	196,948	△ 11,085
公 社 債	97,150	△ 135,308
株 式	54,328	△ 120,576
外 国 証 券	47,469	240,002
公 社 債	43,521	240,921
株 式 等	3,947	△ 919
その他の証券	△ 1,999	4,796
貸 付 金	△ 17,259	△ 77,082
保 険 約 款 貸 付	△ 2,781	△ 2,706
一 般 貸 付	△ 14,478	△ 74,375
不 動 産	29,611	5,456
繰 延 税 金 資 産	△ 48,252	25,162
そ の 他	△ 6,125	55,045
貸 倒 引 当 金	8,859	△ 83
合 計	116,482	75,088
うち外貨建資産	16,984	237,512

## (4)資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
利息及び配当金等収入	110,757	111,965
預貯金利息	493	899
有価証券利息・配当金	70,444	72,789
貸付金利息	24,812	23,883
不動産賃貸料	14,718	14,141
その他利息配当金	287	252
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	361
売買目的有価証券運用益	165	—
有価証券売却益	22,043	30,455
国債等債券売却益	14,017	19,211
株式等売却益	7,664	11,239
外国証券売却益	333	4
その他	27	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	3,335
為替差益	—	—
その他運用収益	358	281
合 計	133,325	146,400

## (5)資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
支払利息	1,852	1,525
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	197	—
売買目的有価証券運用損	—	5,069
有価証券売却損	41,494	20,418
国債等債券売却損	564	908
株式等売却損	12,771	13,036
外国証券売却損	28,158	6,473
その他	—	—
有価証券評価損	1,588	5,922
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	1,313	5,870
外国証券評価損	—	52
その他	274	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	11,555	—
為替差損	1,706	2,654
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	5,230	5,732
その他運用費用	6,618	5,717
合 計	70,244	47,040

## (6)資産運用関係収支

(単位:百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
資産運用関係収支	63,081	99,359

## (7)資産運用に係わる諸効率

## ①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	平成21年度	平成22年度
現預金・コールローン	0.11	0.15
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	1.28	1.07
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	△ 0.60	1.10
有 価 証 券	0.92	1.87
うち 公 社 債	2.29	2.47
うち 株 式	△ 2.00	0.39
うち 外 国 証 券	△ 2.49	0.94
公 社 債	△ 1.18	1.09
株 式 等	△ 5.53	0.42
貸 付 金	2.04	2.02
うち 一 般 貸 付	1.87	1.86
不 動 産	2.02	1.72
一 般 勘 定 計	1.15	1.80
うち 海 外 投 融 資	△ 2.45	0.97

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

## ②日々平均残高

(単位:百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
現預金・コールローン	179,839	135,624
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	1,932	1,527
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	32,849	32,831
有 価 証 券	3,602,585	3,719,895
うち 公 社 債	2,505,450	2,478,433
うち 株 式	410,401	380,203
うち 外 国 証 券	631,789	802,968
公 社 債	441,214	622,352
株 式 等	190,574	180,616
貸 付 金	1,227,486	1,185,048
うち 一 般 貸 付	1,152,196	1,111,885
不 動 産	268,005	280,973
一 般 勘 定 計	5,479,791	5,526,395
うち 海 外 投 融 資	654,472	833,965

### ③売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	111,220	△ 1,866	260,341	△ 3,640

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

### ④有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末					平成22年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	430,883	433,717	2,834	5,212	2,377	427,312	436,409	9,096	9,983	886
公 社 債	382,130	383,997	1,866	4,110	2,243	378,178	387,523	9,345	9,345	—
外国公社債	48,753	49,720	967	1,101	134	49,134	48,885	△ 249	637	886
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	639,749	657,551	17,801	18,125	324	652,180	672,087	19,907	23,872	3,965
公 社 債	639,749	657,551	17,801	18,125	324	644,831	664,759	19,928	23,872	3,944
外国公社債	—	—	—	—	—	7,349	7,328	△ 21	0	21
子会社・関連会社株式	1,393	933	△ 459	—	459	1,393	868	△ 524	—	524
その他の有価証券	2,440,492	2,516,197	75,704	121,217	45,512	2,331,356	2,347,024	15,667	76,486	60,818
公 社 債	1,530,802	1,544,097	13,294	21,898	8,603	1,389,523	1,407,660	18,136	24,369	6,232
株 式	362,224	438,734	76,509	91,174	14,665	300,218	317,678	17,460	43,327	25,867
外国証券	504,887	492,109	△ 12,777	6,589	19,367	593,121	575,527	△ 17,594	7,582	25,177
公 社 債	323,137	318,842	△ 4,295	3,895	8,191	411,835	403,179	△ 8,656	4,572	13,228
株式等	181,749	173,267	△ 8,481	2,693	11,175	181,285	172,347	△ 8,938	3,010	11,948
その他の証券	42,577	41,256	△ 1,321	1,554	2,876	48,491	46,158	△ 2,333	1,207	3,541
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,512,519	3,608,400	95,881	144,555	48,674	3,412,242	3,456,389	44,146	110,342	66,195
公 社 債	2,552,683	2,585,645	32,962	44,134	11,171	2,412,533	2,459,943	47,410	57,587	10,176
株 式	362,224	438,734	76,509	91,174	14,665	300,218	317,678	17,460	43,327	25,867
外国証券	555,033	542,763	△ 12,269	7,691	19,960	650,998	632,608	△ 18,390	8,220	26,610
公 社 債	371,891	368,562	△ 3,328	4,997	8,325	468,319	459,392	△ 8,927	5,209	14,136
株式等	183,142	174,200	△ 8,941	2,693	11,634	182,678	173,215	△ 9,462	3,010	12,473
その他の証券	42,577	41,256	△ 1,321	1,554	2,876	48,491	46,158	△ 2,333	1,207	3,541
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	26,132	26,616
その他の有価証券	17,157	17,047
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	8,351	8,345
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	500	500
非上場外国債券	—	—
その他	8,306	8,201
合 計	43,290	43,664

### ⑤金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末					平成22年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
金 銭 の 信 託	32,902	32,902	—	—	—	33,169	33,169	—	—	—

#### ・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	31,902	0	32,169	△0

#### ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末					平成22年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## (ご参考) デリバティブ取引の時価情報【一般勘定】

(ヘッジ会計適用・非適用の合算値)

### ①差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

平成21年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		826	△ 4,832	—	—	—	△ 4,006
ヘッジ会計非適用分		—	△ 1,901	△ 93	350	—	△ 1,644
合計		826	△ 6,734	△ 93	350	—	△ 5,650
平成22年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		560	△ 2,290	—	—	—	△ 1,730
ヘッジ会計非適用分		69	△ 5,996	△ 123	—	—	△ 6,049
合計		629	△ 8,287	△ 123	—	—	△ 7,780

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益 (平成21年度末：通貨関連△4,832百万円、平成22年度末：通貨関連△2,290百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

### ②金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年度末				平成22年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	国内金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	62,309	40,180	857	857	39,863	17,905	560	560
	固定金利支払/変動金利受取	2,500	—	△ 30	△ 30	—	—	—	—
	海外金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
	固定金利支払/変動金利受取 (米ドル)	—	—	—	—	16,404	16,404	69	69
合計				826				629	

### (ご参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位：百万円)

国内金利スワップ	残存期間	平成21年度末			平成22年度末		
		1年以内	1年～3年	3年超	1年以内	1年～3年	3年超
国内金利スワップ	受取側固定スワップ想定元本	22,129	27,070	13,110	21,958	17,000	905
	平均受取固定金利	1.14%	1.40%	1.70%	1.35%	1.64%	2.28%
	平均支払変動金利	0.55%	0.59%	0.79%	0.45%	0.62%	1.25%
	支払側固定スワップ想定元本	2,500	—	—	—	—	—
	平均受取変動金利	0.67%	—	—	—	—	—
平均支払固定金利	1.84%	—	—	—	—	—	
海外金利スワップ	残存期間	1年以内	1年～3年	3年超	1年以内	1年～3年	3年超
	受取側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—
	平均受取固定金利	—	—	—	—	—	—
	平均支払変動金利	—	—	—	—	—	—
	支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	16,404
	平均受取変動金利 (米ドル)	—	—	—	—	—	0.31%
	平均支払固定金利 (米ドル)	—	—	—	—	—	3.49%

### ③通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年度末				平成22年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
頭	為替予約								
	売 建	223,264	—	229,606	△ 6,342	342,733	—	351,020	△ 8,287
	(米ドル)	141,925	—	146,495	△ 4,569	188,104	—	189,857	△ 1,752
	(ユーロ)	65,329	—	66,203	△ 874	55,921	—	58,346	△ 2,425
	(豪ドル)	16,008	—	16,907	△ 898	48,035	—	50,617	△ 2,582
	(カナダドル)	—	—	—	—	38,861	—	40,168	△ 1,306
	(英ポンド)	—	—	—	—	11,809	—	12,030	△ 220
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売 建								
	コール	17,302	—	—	—	—	—	—	—
	(ユーロ)	( 173 )	—	211	△ 38	( — )	—	—	—
	(米ドル)	12,600	—	—	—	—	—	—	—
	(ユーロ)	( 141 )	—	131	9	( — )	—	—	—
(米ドル)	4,702	—	79	△ 47	( — )	—	—	—	
プット	( 32 )	—	—	—	( — )	—	—	—	
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
コール	( — )	—	—	—	( — )	—	—	—	
プット	40,365	—	—	—	—	—	—	—	
(米ドル)	( 375 )	—	53	△ 322	( — )	—	—	—	
(ユーロ)	22,310	—	—	—	—	—	—	—	
(ユーロ)	( 164 )	—	13	△ 151	( — )	—	—	—	
(ユーロ)	18,055	—	39	△ 171	( — )	—	—	—	
(ユーロ)	( 211 )	—	—	—	( — )	—	—	—	
通貨スワップ									
(豪ドル)	4,000	—	△ 31	△ 31	—	—	—	—	
(豪ドル)	4,000	—	△ 31	△ 31	—	—	—	—	
合 計				△ 6,734				△ 8,287	

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。  
 2. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。  
 3. 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

### ④株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年度末				平成22年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	株価指数先物								
	売 建	—	—	—	—	9,636	—	9,760	△ 123
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株価指数オプション								
	売 建								
	コール	( — )	—	—	—	( — )	—	—	—
	プット	( — )	—	—	—	( — )	—	—	—
	買 建								
	コール	( — )	—	—	—	( — )	—	—	—
	プット	9,500	—	—	—	—	—	—	—
(ユーロ)	( 93 )	—	0	△ 93	( — )	—	—	—	
合 計				△ 93				△ 123	

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

### ⑤債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年度末				平成22年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	債券先物								
	売 建	90,193	—	89,843	350	—	—	—	—
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計				350				—	

## (ご参考)不動産(土地・借地権)の評価額

(単位:百万円)

平成21年度末		
貸借対照表計上額	評価額	差損益
162,335	247,781	85,445

平成22年度末		
貸借対照表計上額	評価額	差損益
163,749	230,903	67,153

(注) 評価額は下記を基準に算定しています。

平成22年度末 不動産鑑定士による鑑定評価額、平成23年1月1日現在の公示地価および平成22年1月1日現在の路線価等

平成21年度末 不動産鑑定士による鑑定評価額、平成22年1月1日現在の公示地価および平成21年1月1日現在の路線価等

## 5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度		科目	年度	
	平成21年度末 (平成22年3月31日現在)	平成22年度末 (平成23年3月31日現在)		平成21年度末 (平成22年3月31日現在)	平成22年度末 (平成23年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	69,110	237,823	保険契約準備金	5,225,501	5,216,576
現金	164	156	支払準備金	25,342	31,053
預貯金	68,945	237,667	責任準備金	5,145,399	5,132,317
コールローン	91,000	—	社員配当準備金	54,759	53,205
買入金銭債権	1,752	1,424	再保険借	117	86
金銭の信託	32,902	33,169	社債	37,406	35,214
有価証券	3,800,984	3,778,639	その他負債	41,921	125,256
国債	1,887,071	1,695,927	未払法人税等	1,291	10,850
地方債	124,642	149,399	未払金	3,290	72,288
社債	588,041	615,051	未払費用	10,434	9,989
株式	505,012	379,416	前受収益	452	435
外国証券	646,118	884,029	預り金	5,016	5,637
その他の証券	50,097	54,814	預り保証金	12,893	13,402
貸付金	1,220,945	1,143,863	先物取引差金勘定	337	—
保険約款貸付	74,186	71,479	金融派生商品	6,867	8,661
一般貸付	1,146,758	1,072,383	資産除去債務	—	2,846
有形固定資産	279,476	284,670	仮受金	1,338	1,143
土地	162,160	163,574	退職給付引当金	49,776	50,109
建物	96,661	116,548	価格変動準備金	26,451	33,432
リース資産	31	47	再評価に係る繰延税金負債	19,983	19,936
建設仮勘定	17,009	1,165	負債の部合計	5,401,158	5,480,612
その他の有形固定資産	3,613	3,334	(純資産の部)		
無形固定資産	7,454	8,765	基金	40,000	40,000
ソフトウェア	7,007	8,318	基金償却積立金	46,000	46,000
その他の無形固定資産	447	447	再評価積立金	112	112
再保険貸	279	170	剰余金	76,229	96,763
その他資産	49,460	101,867	損失てん補準備金	2,187	2,249
未収金	12,284	63,859	その他剰余金	74,042	94,513
前払費用	2,051	1,653	基金償却準備金	15,000	20,000
未収収益	22,040	23,444	社員配当平衡積立金	3,895	3,895
預託金	2,228	2,145	不動産圧縮準備金	303	296
先物取引差金勘定	—	73	別途準備金	767	767
金融派生商品	1,216	881	当期末処分剰余金	54,075	69,554
仮払金	5,430	4,740	基金等合計	162,341	182,875
その他の資産	4,207	5,070	その他有価証券評価差額金	48,291	9,994
繰延税金資産	62,170	87,332	繰延ヘッジ損益	538	365
貸倒引当金	△ 2,430	△ 2,513	土地再評価差額金	773	1,366
			評価・換算差額等合計	49,604	11,726
資産の部合計	5,613,104	5,675,214	純資産の部合計	211,946	194,601
			負債及び純資産の部合計	5,613,104	5,675,214

## 6. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	平成21年度 〔平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで〕	平成22年度 〔平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで〕
経 常 収 益	787,517	836,916
保 險 料 等 収 入	623,778	665,844
保 險 収 入	623,490	665,618
再 保 料 収 入	288	226
資 産 運 用 収 入	147,754	146,400
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	110,757	111,965
預 有 価 証 券 利 息 ・ 配 当	493	899
貸 付 金 利 配 当	70,444	72,789
不 動 産 賃 貸 料	24,812	23,883
そ の 他 利 息 配 当	14,718	14,141
金 銭 の 信 託 運 用	287	252
金 売 買 目 的 有 価 証 券 運 用	—	361
有 価 証 券 売 却 益	165	—
金 融 派 生 商 品 収 益	22,043	30,455
そ の 他 運 用 収 益	—	3,335
特 別 勘 定 資 産 運 用 収 益	358	281
そ の 他 経 常 収 入	14,428	—
年 保 支 責 金 特 約 取 扱 受 入	15,984	24,671
保 支 責 金 据 置 受 入	777	842
支 責 金 据 置 受 入	10,120	8,295
支 責 金 据 置 受 入	2,878	—
支 責 金 据 置 受 入	—	13,081
支 責 金 据 置 受 入	2,208	2,452
経 常 費 用	754,558	777,909
保 險 金 等 支 払 金	564,214	614,005
保 險 支 払 金	178,959	176,286
年 給 解 所 再 責 任 支 責 社 員 支 出	88,092	91,536
給 解 所 再 責 任 支 責 社 員 支 出	146,378	185,770
再 保 料 支 出	114,050	130,881
再 保 料 支 出	36,396	29,194
再 保 料 支 出	336	335
再 保 料 支 出	9,643	5,828
再 保 料 支 出	—	5,711
再 保 料 支 出	9,485	—
再 保 料 支 出	157	116
再 保 料 支 出	70,244	50,074
再 保 料 支 出	1,852	1,525
再 保 料 支 出	197	—
再 保 料 支 出	—	5,069
再 保 料 支 出	41,494	20,418
再 保 料 支 出	1,588	5,922
再 保 料 支 出	11,555	—
再 保 料 支 出	1,706	2,654
再 保 料 支 出	5,230	5,732
再 保 料 支 出	6,618	5,717
再 保 料 支 出	—	3,034
再 保 料 支 出	87,658	86,511
再 保 料 支 出	22,799	21,490
再 保 料 支 出	11,551	10,421
再 保 料 支 出	4,916	4,793
再 保 料 支 出	5,430	5,413
再 保 料 支 出	483	332
再 保 料 支 出	417	530
経 常 利 益	32,958	59,006
特 別 利 益	933	915
固 定 資 産 等 処 分 益	326	16
貸 倒 引 当 金 戻 入	606	899
特 別 損 失	3,380	8,362
固 定 資 産 等 損 失	685	96
減 価 償 却 損 失	865	318
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	1,829	6,981
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	—	966
税 引 前 当 期 純 剰 余	30,511	51,559
法 人 税 及 び 住 民 税	3,746	13,406
法 人 税	629	△ 3,370
法 人 税 等 合 計	4,375	10,035
当 期 純 剰 余	26,135	41,524

## 注記事項

(貸借対照表関係)

平成22年度末(平成23年3月31日現在)

### 1. 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券等の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

#### (3) 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

#### (4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

##### ・建物(リース資産以外)

- |                                 |      |
|---------------------------------|------|
| ①平成10年3月31日以前に取得したもの            | 旧定率法 |
| ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの | 旧定額法 |
| ③平成19年4月1日以降に取得したもの             | 定額法  |

##### ・建物以外(リース資産以外)

- |                      |      |
|----------------------|------|
| ①平成19年3月31日以前に取得したもの | 旧定率法 |
| ②平成19年4月1日以降に取得したもの  | 定率法  |

##### ・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

#### (5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債(子会社及び関連会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

平成22年度末(平成23年3月31日現在)

### (6) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は260百万円であります。

### (7) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に係る会計基準」(平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

### (8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

### (9) リース取引(借手)の処理方法

平成20年3月31日以前に取引を開始した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (10) リース取引(貸手)の処理方法

当社が貸手となるファイナンス・リース取引については、リース料受取時に利息及び配当金等収入を計上し、原価をその他運用費用に計上しております。

### (11) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、貸付金に対する金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨預金について為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

### (12) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

平成22年度末(平成23年3月31日現在)

### (13) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

### (14) ソフトウェアの減価償却の方法

ソフトウェアに計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

### (15) 繰延資産の処理方法

社債発行差金は、社債の固定金利期間に対応して均等償却しております。  
なお、社債発行差金は、社債から控除して表示しております。

### (16) 責任準備金対応債券

個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

## 2. 会計方針の変更

当年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、有形固定資産が1,722百万円増加し、資産除去債務が2,846百万円計上されております。また、経常利益が157百万円減少し、税引前当期純剰余が1,124百万円減少しております。

## 3. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、国債等債券や貸付金等の円金利資産を柱に据え、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として有価証券や貸付金の市場リスクを回避することを目的に活用しております。

なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。

資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた「リスクの管理に関する基本方針」に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を日次や月次でなど定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関しVaRを用いてリスク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。

主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

注記事項

(貸借対照表関係)

平成22年度末(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預貯金	237,583	237,583	—
有価証券として取扱わない預貯金	237,583	237,583	—
買入金銭債権	1,424	1,424	0
貸付金として取扱う債権	1,424	1,424	0
金銭の信託	32,169	32,169	—
売買目的有価証券	32,169	32,169	—
有価証券	3,656,081	3,684,560	28,478
売買目的有価証券	228,171	228,171	—
満期保有目的の債券	427,312	436,409	9,096
責任準備金対応債券	652,180	672,087	19,907
子会社・関連会社株式	1,393	868	△ 524
その他有価証券	2,347,024	2,347,024	—
貸付金	1,143,863	1,170,761	26,897
保険約款貸付	71,479	71,479	△ 0
一般貸付	1,072,383	1,099,281	26,897
金融派生商品	△ 7,780	△ 7,780	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 6,049	△ 6,049	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 1,730	△ 1,730	—

- (1) 預貯金(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを除く)  
全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)  
市場価格のある有価証券は、3月末日の市場価格等によっております。一方、市場価格のない有価証券は、主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。  
なお、子会社・関連会社株式、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。当該子会社・関連会社株式の当年度末における貸借対照表価額は26,616百万円、非上場株式の当年度末における貸借対照表価額は8,845百万円、組合出資金の当年度末における貸借対照表価額は8,201百万円であります。
- (3) 貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権  
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものとして定められるため、帳簿価額を時価としております。  
一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

平成22年度末(平成23年3月31日現在)

将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

#### (4) 金融派生商品

①先物、オプションの取引所取引の時価については、取引所清算値段によっております。

②オプション、スワップの店頭取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

③為替予約取引の時価については、直物為替相場及び先物為替相場によっております。

4. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は233,921百万円、時価は284,059百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。

また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は1,434百万円であります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権額は297百万円、延滞債権額は774百万円、貸付条件緩和債権額は2,236百万円で、その合計額は3,308百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。

上記各金額は、1.(6)の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は1百万円、延滞債権額は258百万円それぞれ減少しております。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は137,343百万円であります。

7. 特別勘定の資産の額は83,280百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

8. 子会社等に対する金銭債権の総額は2,675百万円、金銭債務の総額は1,855百万円であります。

9. 取締役に対する金銭債権の総額は6百万円であります。

10. 繰延税金資産の総額は98,663百万円、繰延税金負債の総額は8,191百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は3,139百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

平成22年度末(平成23年3月31日現在)

繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、保険契約準備金 58,929 百万円、退職給付引当金 18,144 百万円及び価格変動準備金 12,105 百万円であります。  
繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額 5,673 百万円であります。当年度における法定実効税率は 36.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.5%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△17.1%であります。

11. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	54,759 百万円
前年度剰余金からの繰入額	19,505 百万円
当年度社員配当金支払額	21,176 百万円
利息による増加等	116 百万円
当年度末現在高	53,205 百万円

12. 子会社等の株式は 28,009 百万円であります。

13. 担保に供されている資産の額は、有価証券 23,633 百万円であります。  
また、担保付き債務の額は 4,629 百万円であります。

14. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 42 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 31 百万円であります。

15. 保険業法施行規則第 30 条第 2 項に規定する金額は 11,838 百万円であります。

16. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は 4,056 百万円であります。

17. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

18. 外貨建資産の額は 718,304 百万円であります。(主な外貨額 1,799 百万ユーロ 4,169 百万米ドル) 外貨建負債の額は 36,075 百万円であります。(外貨額 306 百万ユーロ)

19. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 10,770 百万円であります。  
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

20. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	△ 71,742 百万円
ロ 年金資産	15,728 百万円
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 56,014 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	5,802 百万円
ホ 未認識過去勤務債務	102 百万円
△ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△ 50,109 百万円

注記事項

(貸借対照表関係)

平成22年度末 (平成23年3月31日現在)	
(2) 退職給付債務等の計算基礎	
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0 %
ハ 期待運用収益率	3.0 %
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	10年

注記事項

(損益計算書関係)

平成22年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1. 子会社等との取引による収益の総額は998百万円、費用の総額は7,576百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券19,211百万円、株式等11,239百万円、外国証券4百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券908百万円、株式等13,036百万円、外国証券6,473百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等5,870百万円、外国証券52百万円であります。
5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は9百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は1百万円であります。
6. 売買目的有価証券運用損の主な内訳は、利息及び配当金等収入6,814百万円、売却損8,234百万円、評価損3,640百万円であります。
7. 金銭の信託運用益には、評価損が0百万円含まれております。
8. 金融派生商品収益には、評価損が4,346百万円含まれております。
9. 退職給付費用の総額は5,252百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。

イ 勤務費用	3,096 百万円
ロ 利息費用	1,430 百万円
ハ 期待運用収益	△ 480 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,171 百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	34 百万円

## 7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
基礎利益 A	70,506	66,367
キャピタル収益	22,043	33,932
金銭の信託運用益	—	141
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	22,043	30,455
金融派生商品収益	—	3,335
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	59,093	40,879
金銭の信託運用損	387	—
売買目的有価証券運用損	2,361	11,884
有価証券売却損	41,494	20,418
有価証券評価損	1,588	5,922
金融派生商品費用	11,555	—
為替差損	1,706	2,654
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 37,050	△ 6,947
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	33,456	59,419
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	498	413
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	498	413
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 498	△ 413
経常利益 A+B+C	32,958	59,006

(注)キャピタル損益として記載した項目のうち、以下の①②についてはインカム収益に該当するため、キャピタル損益から控除し、基礎利益に含めています。

- ・平成21年度 ①「金銭の信託運用損」197百万円のうち、利息及び配当金等収入189百万円  
②「売買目的有価証券運用益」165百万円のうち、利息及び配当金等収入2,527百万円
- ・平成22年度 ①「金銭の信託運用益」361百万円のうち、利息及び配当金等収入220百万円  
②「売買目的有価証券運用損」5,069百万円のうち、利息及び配当金等収入6,814百万円

### 基礎利益の内訳(三利源)

(単位:億円)

	平成21年度	平成22年度
基礎利益	705	663
費差	76	56
危険差	778	691
逆ざや	△ 149	△ 83

## 8. 基金等変動計算書

(単位: 百万円)

科 目	年 度		科 目	年 度	
	平成21年度 (平成21年 4月 1日から 平成22年 3月31日まで)	平成22年度 (平成22年 4月 1日から 平成23年 3月31日まで)		平成21年度 (平成21年 4月 1日から 平成22年 3月31日まで)	平成22年度 (平成22年 4月 1日から 平成23年 3月31日まで)
基金等			評価・換算差額等		
基金			その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40,000	40,000	前期末残高	△ 35,474	48,291
当期変動額			当期変動額		
基金の募集	15,000	—	基金等以外の項目の当期変動額(純額)	83,766	△ 38,297
基金の償却	△ 15,000	—	当期変動額合計	83,766	△ 38,297
当期変動額合計	—	—	前期末残高	48,291	9,994
当期末残高	40,000	40,000	繰延ヘッジ損益		
基金償却積立金			前期末残高	479	538
前期末残高	31,000	46,000	当期変動額		
当期変動額			基金等以外の項目の当期変動額(純額)	59	△ 173
基金償却積立金の積立	15,000	—	当期変動額合計	59	△ 173
当期変動額合計	15,000	—	前期末残高	538	365
当期末残高	46,000	46,000	土地再評価差額金		
再評価積立金			前期末残高	814	773
前期末残高	112	112	当期変動額		
当期変動額			基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△ 40	592
当期変動額合計	—	—	当期変動額合計	△ 40	592
当期末残高	112	112	前期末残高	773	1,366
剰余金			評価・換算差額等合計		
損失てん補準備金			前期末残高	△ 34,180	49,604
前期末残高	1,987	2,187	当期変動額		
当期変動額			基金等以外の項目の当期変動額(純額)	83,785	△ 37,878
損失てん補準備金の積立	200	62	当期変動額合計	83,785	△ 37,878
当期変動額合計	200	62	前期末残高	49,604	11,726
当期末残高	2,187	2,249	純資産合計		
その他剰余金			前期末残高	120,553	211,946
基金償却準備金			当期変動額		
前期末残高	20,000	15,000	基金の募集	15,000	—
当期変動額			社員配当準備金の積立	△ 17,856	△ 19,505
基金償却準備金の積立	10,000	5,000	基金償却積立金の積立	15,000	—
基金償却準備金の取崩	△ 15,000	—	基金利息の支払	△ 716	△ 892
当期変動額合計	△ 5,000	5,000	当期純剰余	26,135	41,524
当期末残高	15,000	20,000	基金の償却	△ 15,000	—
社員配当平衡積立金			基金償却準備金の取崩	△ 15,000	—
前期末残高	3,895	3,895	土地再評価差額金の取崩	44	△ 592
当期変動額			基金等以外の項目の当期変動額(純額)	83,785	△ 37,878
当期変動額合計	—	—	当期変動額合計	91,393	△ 17,344
当期末残高	3,895	3,895	当期末残高	211,946	194,601
不動産圧縮準備金					
前期末残高	311	303			
当期変動額					
不動産圧縮準備金の取崩	△ 7	△ 7			
当期変動額合計	△ 7	△ 7			
当期末残高	303	296			
別途準備金					
前期末残高	767	767			
当期変動額					
当期変動額合計	—	—			
当期末残高	767	767			
当期末処分剰余金					
前期末残高	56,660	54,075			
当期変動額					
社員配当準備金の積立	△ 17,856	△ 19,505			
損失てん補準備金の積立	△ 200	△ 62			
基金利息の支払	△ 716	△ 892			
当期純剰余	26,135	41,524			
基金償却準備金の積立	△ 10,000	△ 5,000			
不動産圧縮準備金の取崩	7	7			
土地再評価差額金の取崩	44	△ 592			
当期変動額合計	△ 2,584	15,479			
当期末残高	54,075	69,554			
剰余金合計					
前期末残高	83,621	76,229			
当期変動額					
社員配当準備金の積立	△ 17,856	△ 19,505			
基金利息の支払	△ 716	△ 892			
当期純剰余	26,135	41,524			
基金償却準備金の取崩	△ 15,000	—			
土地再評価差額金の取崩	44	△ 592			
当期変動額合計	△ 7,392	20,533			
当期末残高	76,229	96,763			
基金等合計					
前期末残高	154,733	162,341			
当期変動額					
基金の募集	15,000	—			
社員配当準備金の積立	△ 17,856	△ 19,505			
基金償却積立金の積立	15,000	—			
基金利息の支払	△ 716	△ 892			
当期純剰余	26,135	41,524			
基金の償却	△ 15,000	—			
基金償却準備金の取崩	△ 15,000	—			
土地再評価差額金の取崩	44	△ 592			
当期変動額合計	7,607	20,533			
当期末残高	162,341	182,875			

## 9. 剰余金処分に関する決議書

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	平成21年度 〔平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで〕	平成22年度 〔平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで〕
当 期 未 処 分 剰 余 金	54,075	69,554
任 意 積 立 金 取 崩 額	7	7
不 動 産 圧 縮 準 備 金 取 崩 額	7	7
計	54,083	69,561
剰 余 金 処 分 額	25,460	41,350
社 員 配 当 準 備 金	19,505	24,381
差 引 純 剰 余 金	5,954	16,968
損 失 て ん 補 準 備 金	62	76
基 金 利 息	892	892
任 意 積 立 金	5,000	16,000
基 金 償 却 準 備 金	5,000	5,000
価 格 変 動 積 立 金	—	11,000
次 期 繰 越 剰 余 金	28,622	28,211

(注) 差引純剰余金とは、社員配当準備金を差し引いた後の剰余金をいいます。

## 10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	819	491
危険債権	1,660	589
要管理債権	166	2,236
小 計 (対合計比)	2,646 ( 0.22 )	3,317 ( 0.29 )
正常債権	1,224,154	1,145,795
合 計	1,226,801	1,149,112

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 1 1. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 1 年度末	平成 2 2 年度末
破綻先債権額 ①	352	297
延滞債権額 ②	2,119	774
3 ヶ月以上延滞債権額 ③	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	166	2,236
合計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	2,638 ( 0.22 )	3,308 ( 0.29 )

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成22年度末が破綻先債権額1百万円、延滞債権額258百万円、平成21年度末が破綻先債権額8,097百万円、延滞債権額938百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成21年度末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	628,750	593,497
基金等	141,571	156,224
価格変動準備金	26,451	33,432
危険準備金	145,658	146,071
一般貸倒引当金	2,000	1,957
その他有価証券の評価差額×90%	68,134	14,101
土地の含み損益×85%	88,973	73,176
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	97,609	103,984
負債性資本調達手段等	37,406	35,214
控除項目	△ 10,000	△ 10,000
その他	30,944	39,334
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	111,510	109,064
保険リスク相当額 $R_1$	29,032	28,485
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	9,433	9,443
予定利率リスク相当額 $R_2$	18,793	18,528
資産運用リスク相当額 $R_3$	82,868	80,783
経営管理リスク相当額 $R_4$	2,802	2,745
最低保証リスク相当額 $R_7$	12	11
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,127.6%	1,088.3%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています（全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています）。

2. 控除項目は子会社であるフコクしんらい生命保険株式会社に対する増資額です。

3. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

## (ご参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	581,306
基金等	156,224
価格変動準備金	33,432
危険準備金	146,071
一般貸倒引当金	1,957
その他有価証券の評価差額×90%	14,101
土地の含み損益×85%	73,176
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	103,984
負債性資本調達手段等	35,214
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-
控除項目	△ 10,000
その他	27,143
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	173,928
保険リスク相当額 $R_1$	28,485
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	9,443
予定利率リスク相当額 $R_2$	42,760
資産運用リスク相当額 $R_3$	122,801
経営管理リスク相当額 $R_4$	4,069
最低保証リスク相当額 $R_7$	7
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	668.4%

- (注) 1. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。  
当該変更は平成23年度末から適用されます。  
上記は、仮に当該変更を平成22年度末に適用したと仮定した場合の数値です。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は平成23年金融庁告示第25号第1第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段」は同告示第1第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段のうち、マージンに算入されない額」は同告示第1第1項第3号に規定する額です。
3. 「控除項目」は子会社であるフコクしんらい生命保険株式会社に対する増資額です。
4. 「最低保証リスク相当額」は標準的方式を用いて算出しています。

### 13. 平成22年度特別勘定の状況

#### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	—		—	
個人変額年金保険	640		538	
団体年金保険	94,567		82,742	
特別勘定計	95,207		83,280	

#### (2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

個人変額保険につきましては、販売していません。

#### (3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

##### ① 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	196	667	185	594

##### ② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	105	16.4%	82	15.4%
有 価 証 券	534	83.6	455	84.6
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	534	83.6	455	84.6
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	640	100.0	538	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	0	1
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	123	30
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	4	3
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	22	57
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収 支 差 額	98	△ 28

④ 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・ 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	534	101	455	△ 26

(注) 金銭の信託およびデリバティブは保有していません。

（ご参考）有価証券の時価情報 【会社計（一般勘定＋特別勘定）】

売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	201,372	18,639	339,235	△ 4,697

（注）本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成21年度末					平成22年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		帳簿価額	時価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	430,883	433,717	2,834	5,212	2,377	427,312	436,409	9,096	9,983	886
公 社 債	382,130	383,997	1,866	4,110	2,243	378,178	387,523	9,345	9,345	—
外国公社債	48,753	49,720	967	1,101	134	49,134	48,885	△ 249	637	886
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	639,749	657,551	17,801	18,125	324	652,180	672,087	19,907	23,872	3,965
公 社 債	639,749	657,551	17,801	18,125	324	644,831	664,759	19,928	23,872	3,944
外国公社債	—	—	—	—	—	7,349	7,328	△ 21	0	21
子会社・関連会社株式	1,393	933	△ 459	—	459	1,393	868	△ 524	—	524
その他有価証券	2,440,492	2,516,197	75,704	121,217	45,512	2,331,356	2,347,024	15,667	76,486	60,818
公 社 債	1,530,802	1,544,097	13,294	21,898	8,603	1,389,523	1,407,660	18,136	24,369	6,232
株 式	362,224	438,734	76,509	91,174	14,665	300,218	317,678	17,460	43,327	25,867
外国証券	504,887	492,109	△ 12,777	6,589	19,367	593,121	575,527	△ 17,594	7,582	25,177
公 社 債	323,137	318,842	△ 4,295	3,895	8,191	411,835	403,179	△ 8,656	4,572	13,228
株式等	181,749	173,267	△ 8,481	2,693	11,175	181,285	172,347	△ 8,938	3,010	11,948
その他の証券	42,577	41,256	△ 1,321	1,554	2,876	48,491	46,158	△ 2,333	1,207	3,541
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,512,519	3,608,400	95,881	144,555	48,674	3,412,242	3,456,389	44,146	110,342	66,195
公 社 債	2,552,683	2,585,645	32,962	44,134	11,171	2,412,533	2,459,943	47,410	57,587	10,176
株 式	362,224	438,734	76,509	91,174	14,665	300,218	317,678	17,460	43,327	25,867
外国証券	555,033	542,763	△ 12,269	7,691	19,960	650,998	632,608	△ 18,390	8,220	26,610
公 社 債	371,891	368,562	△ 3,328	4,997	8,325	468,319	459,392	△ 8,927	5,209	14,136
株式等	183,142	174,200	△ 8,941	2,693	11,634	182,678	173,215	△ 9,462	3,010	12,473
その他の証券	42,577	41,256	△ 1,321	1,554	2,876	48,491	46,158	△ 2,333	1,207	3,541
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区 分	平成21年度末			平成22年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差 額	貸借対照表計上額	時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	133,237	138,449	5,212	402,605	412,589	9,983
公 社 債	92,709	96,820	4,110	378,178	387,523	9,345
外国公社債	40,527	41,629	1,101	24,427	25,065	637
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	297,646	295,268	△ 2,377	24,706	23,819	△ 886
公 社 債	289,420	287,177	△ 2,243	—	—	—
外国公社債	8,225	8,091	△ 134	24,706	23,819	△ 886
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

## ○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末			平成22年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	613,468	631,594	18,125	533,017	556,889	23,872
公 社 債	613,468	631,594	18,125	532,817	556,689	23,872
外 国 公 社 債	—	—	—	200	200	0
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	26,280	25,956	△ 324	119,163	115,198	△ 3,965
公 社 債	26,280	25,956	△ 324	112,013	108,069	△ 3,944
外 国 公 社 債	—	—	—	7,149	7,128	△ 21
そ の 他	—	—	—	—	—	—

## ○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末			平成22年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	1,249,403	1,370,621	121,217	1,288,501	1,364,988	76,486
公 社 債	744,823	766,721	21,898	878,177	902,546	24,369
株 式	230,605	321,780	91,174	154,257	197,585	43,327
外 国 証 券	256,161	262,750	6,589	238,266	245,848	7,582
公 社 債	172,238	176,134	3,895	173,763	178,335	4,572
株 式 等	83,922	86,615	2,693	64,502	67,513	3,010
そ の 他 の 証 券	17,813	19,368	1,554	17,800	19,007	1,207
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	1,191,088	1,145,576	△ 45,512	1,042,854	982,035	△ 60,818
公 社 債	785,979	777,375	△ 8,603	511,346	505,113	△ 6,232
株 式	131,619	116,953	△ 14,665	145,960	120,093	△ 25,867
外 国 証 券	248,725	229,358	△ 19,367	354,855	329,678	△ 25,177
公 社 債	150,899	142,707	△ 8,191	238,072	224,843	△ 13,228
株 式 等	97,826	86,651	△ 11,175	116,783	104,834	△ 11,948
そ の 他 の 証 券	24,764	21,888	△ 2,876	30,691	27,150	△ 3,541
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	26,132	26,616
そ の 他 の 有 価 証 券	17,157	17,047
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	8,351	8,345
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	500	500
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	8,306	8,201
合 計	43,290	43,664

(ご参考) デリバティブ取引の時価情報 【会社計 (一般勘定+特別勘定)】

① 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位: 百万円)

平成21年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	826	△ 4,832	—	—	—	△ 4,006
ヘッジ会計非適用分	—	△ 1,901	△ 93	350	—	△ 1,644
合計	826	△ 6,734	△ 93	350	—	△ 5,650
平成22年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	560	△ 2,290	—	—	—	△ 1,730
ヘッジ会計非適用分	69	△ 5,996	△ 123	—	—	△ 6,049
合計	629	△ 8,287	△ 123	—	—	△ 7,780

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益 (平成21年度末: 通貨関連△4,832百万円、平成22年度末: 通貨関連△2,290百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

② ヘッジ会計が適用されていないもの

○ 金利関連

(単位: 百万円)

区分	種類	平成21年度末			平成22年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
店頭	海外金利スワップ	—	—	—	—	—	—
	固定金利受取/変動金利支払	—	—	—	—	—	—
	固定金利支払/変動金利受取	—	—	—	16,404	69	69
	(米ドル)	—	—	—	16,404	69	69
	合計						69

(ご参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位: 百万円)

残存期間	平成21年度末			平成22年度末		
	1年以内	1年~3年	3年超	1年以内	1年~3年	3年超
受取側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—
平均受取固定金利	—	—	—	—	—	—
平均支払変動金利	—	—	—	—	—	—
支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	16,404
平均受取変動金利	—	—	—	—	—	0.31%
(米ドル)	—	—	—	—	—	0.31%
平均支払固定金利	—	—	—	—	—	3.49%
(米ドル)	—	—	—	—	—	3.49%

(注) 国内金利スワップは、平成21年度末、平成22年度末とも保有していません。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年度末				平成22年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	76,897	—	78,406	△ 1,509	212,028	—	218,024	△ 5,996
	(米ドル)	39,835	—	40,932	△ 1,096	93,515	—	94,762	△ 1,247
	(豪ドル)	—	—	—	—	39,798	—	42,087	△ 2,289
	(カナダドル)	—	—	—	—	38,861	—	40,168	△ 1,306
	(ユーロ)	37,061	—	37,473	△ 412	28,042	—	28,975	△ 932
	(英ポンド)	—	—	—	—	11,809	—	12,030	△ 220
	(シンガポールドル)	—	—	—	—	0	—	0	△ 0
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売 建								
	コール	17,302	—	—	—	—	—	—	—
	(ユーロ)	( 173 )	—	211	△ 38	( — )	—	—	—
	(米ドル)	12,600	—	131	9	( — )	—	—	—
	プット	( 141 )	—	79	△ 47	( — )	—	—	—
	(ユーロ)	4,702	—	—	—	( — )	—	—	—
	(米ドル)	( 32 )	—	—	—	( — )	—	—	—
	買 建	( — )	—	—	—	( — )	—	—	—
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	(ユーロ)	( — )	—	—	—	( — )	—	—	—
(米ドル)	40,365	—	53	△ 322	( — )	—	—	—	
プット	( 375 )	—	13	△ 151	( — )	—	—	—	
(ユーロ)	22,310	—	39	△ 171	( — )	—	—	—	
(米ドル)	( 164 )	—	—	—	( — )	—	—	—	
(ユーロ)	18,055	—	—	—	( — )	—	—	—	
(米ドル)	( 211 )	—	—	—	( — )	—	—	—	
通貨スワップ									
(豪ドル)	4,000	—	△ 31	△ 31	—	—	—	—	
(ユーロ)	4,000	—	△ 31	△ 31	—	—	—	—	
合 計				△ 1,901				△ 5,996	

(注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。  
2. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年度末				平成22年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	株価指数先物								
	売 建	—	—	—	—	9,636	—	9,760	△ 123
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株価指数オプション								
	売 建	( — )	—	—	—	( — )	—	—	—
	コール	( — )	—	—	—	( — )	—	—	—
	プット	( — )	—	—	—	( — )	—	—	—
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
コール	( — )	—	—	—	( — )	—	—	—	
プット	9,500	—	0	△ 93	( — )	—	—	—	
(ユーロ)	( 93 )	—	—	—	( — )	—	—	—	
合 計				△ 93				△ 123	

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年度末				平成22年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	債券先物								
	売 建	90,193	—	89,843	350	—	—	—	—
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計				350				—	

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

〔平成21年度末〕 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	国内金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払 固定金利支払/変動金利受取	貸付金	62,309	40,180	857
			2,500	—	△ 30
合 計					

(ご参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位：百万円)

残存期間	1年以内	1年～3年	3年超
受取側固定スワップ想定元本	22,129	27,070	13,110
平均受取固定金利	1.14%	1.40%	1.70%
平均支払変動金利	0.55%	0.59%	0.79%
支払側固定スワップ想定元本	2,500	—	—
平均受取変動金利	0.67%	—	—
平均支払固定金利	1.84%	—	—

〔平成22年度末〕 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	国内金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払 固定金利支払/変動金利受取	貸付金	39,863	17,905	560
			—	—	—
合 計					

(ご参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位：百万円)

残存期間	1年以内	1年～3年	3年超
受取側固定スワップ想定元本	21,958	17,000	905
平均受取固定金利	1.35%	1.64%	2.28%
平均支払変動金利	0.45%	0.62%	1.25%
支払側固定スワップ想定元本	—	—	—
平均受取変動金利	—	—	—
平均支払固定金利	—	—	—

(注) 海外金利スワップは、平成21年度末、平成22年度末とも保有していません。

○通貨関連

〔平成21年度末〕 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約 売 建 (米ドル) (ユーロ) (豪ドル) 買 建	外貨建債券	146,367	—	151,199
			102,089	—	105,562
			28,268	—	28,730
			16,008	—	16,907
			—	—	—
			—	—	—
合 計					

〔平成22年度末〕 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約 売 建 (米ドル) (ユーロ) (豪ドル) 買 建	外貨建債券	130,705	—	132,995
			94,589	—	95,095
			27,878	—	29,370
			8,237	—	8,530
			—	—	—
			—	—	—
合 計					

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。  
2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

○株式関連

平成21年度末、平成22年度末とも保有していません。

○債券関連

平成21年度末、平成22年度末とも保有していません。

## 14. 保険会社及びその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	平成21年度	平成22年度
経常収益	1,089,963	1,382,635
経常利益	34,470	61,318
当期純剰余	27,182	42,199
包括利益	—	4,006

項目	平成21年度末	平成22年度末
総資産	6,088,061	6,670,346

### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	6社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	0社

### (3)連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度		科目	年度	
	平成21年度末 (平成22年3月31日現在)	平成22年度末 (平成23年3月31日現在)		平成21年度末 (平成22年3月31日現在)	平成22年度末 (平成23年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	83,557	314,392	保険契約準備金	5,694,057	6,202,567
コールローン	91,000	—	支払備金	26,407	32,792
買入金銭債権	1,752	1,424	責任準備金	5,612,304	6,115,914
金銭の信託	32,902	33,169	社員配当準備金	54,759	53,205
有価証券	4,248,119	4,681,280	契約者配当準備金	585	654
貸付金	1,223,402	1,146,719	代理店借	1,872	1,685
有形固定資産	279,694	284,863	再保険借	140	100
土地	162,160	163,574	社債	37,406	35,214
建物	96,764	116,647	その他負債	43,681	129,127
リース資産	31	47	退職給付引当金	49,803	50,153
建設仮勘定	17,009	1,165	価格変動準備金	26,697	33,865
その他の有形固定資産	3,728	3,427	再評価に係る繰延税金負債	19,983	19,936
無形固定資産	14,384	15,712	負債の部合計	5,873,642	6,472,650
ソフトウェア	7,626	8,750	(純資産の部)		
のれん	6,304	5,520	基金	40,000	40,000
リース資産	—	987	基金償却積立金	46,000	46,000
その他の無形固定資産	454	453	再評価積立金	112	112
代理店貸	1	4	連結剰余金	77,020	98,228
再保険貸	281	174	基金等合計	163,132	184,340
その他資産	52,243	106,524	その他有価証券評価差額金	48,045	10,006
繰延税金資産	63,308	88,745	繰延ヘッジ損益	538	365
貸倒引当金	△ 2,586	△ 2,665	土地再評価差額金	773	1,366
			為替換算調整勘定	△ 583	△ 761
			その他の包括利益累計額合計	48,774	10,977
			少数株主持分	2,513	2,378
			純資産の部合計	214,419	197,696
資産の部合計	6,088,061	6,670,346	負債及び純資産の部合計	6,088,061	6,670,346

#### (4) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	平成21年度 (平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで)
経 常 収 益	1,089,963	1,382,635
保 険 料 等 収 入	920,125	1,210,851
資 産 運 用 収 益	153,424	159,276
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	116,073	124,544
金 銭 の 信 託 運 用 益	—	361
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	165	—
有 価 証 券 売 却 益	22,398	30,678
金 融 派 生 商 品 収 益	—	3,335
そ の 他 運 用 収 益	358	354
特 別 勘 定 資 産 運 用 益	14,428	—
そ の 他 経 常 収 益	16,412	12,507
経 常 費 用	1,055,492	1,321,317
保 険 金 等 支 払 金	573,769	627,832
保 険	181,213	178,210
年 給	88,245	91,729
解 約 付 戻 金	147,812	189,273
そ の 他 返 戻 金 等	119,422	138,695
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	37,075	29,923
支 払 備 金 繰 入 額	285,188	510,113
責 任 準 備 金 繰 入 額	—	6,385
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	285,029	503,609
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	157	116
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	1	0
資 産 運 用 費 用	70,070	49,704
支 払 利 息	1,852	1,540
金 銭 の 信 託 運 用 損	197	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—	5,069
有 価 証 券 売 却 損	41,753	20,511
有 価 証 券 評 価 損	1,676	5,922
金 融 派 生 商 品 費 用	11,555	—
為 替 差 損	1,711	2,654
貸 付 金 償 却	0	—
貸 付 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	5,230	5,732
そ の 他 運 用 費 用	6,093	5,238
特 別 勘 定 資 産 運 用 損	—	3,034
事 業	102,349	109,797
そ の 他 経 常 費 用	24,114	23,869
経 常 利 益	34,470	61,318
特 別 利 益	853	980
固 定 資 産 等 処 分 益	326	16
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	527	957
そ の 他 特 別 利 益	—	6
特 別 損 失	3,486	8,564
固 定 資 産 等 処 分 損	696	111
減 損 損 失	865	318
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	1,924	7,167
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	—	967
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	397	456
税 金 等 調 整 前 当 期 純 剰 余	31,439	53,277
法 人 税 及 び 住 民 税 等	4,379	14,719
法 人 税 等 調 整 額	△ 350	△ 3,809
法 人 税 等 合 計	4,029	10,909
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 剰 余	—	42,367
少 数 株 主 利 益	227	168
当 期 純 剰 余	27,182	42,199

## (連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	平成21年度 (平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純剰余	—	42,367
その他の包括利益	—	△ 38,360
その他有価証券評価差額金	—	△ 38,009
繰延ヘッジ損益	—	△ 173
為替換算調整勘定	—	△ 177
包括利益	—	4,006
親会社に係る包括利益	—	3,809
少数株主に係る包括利益	—	196

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成21年度 〔平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで〕	平成22年度 〔平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで〕
	営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純剰余(△は損失)		31,439	53,277
賃貸用不動産等減価償却費		5,230	5,732
減価償却費		5,622	5,841
減損損失		865	318
のれん償却額		783	793
支払備金の増減額(△は減少)		△ 2,448	6,385
責任準備金の増減額(△は減少)		285,029	503,609
社員配当準備金積立利息繰入額		157	116
契約者配当準備金積立利息繰入額		1	0
契約者配当準備金繰入額		397	456
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 8,849	78
退職給付引当金の増減額(△は減少)		490	349
価格変動準備金の増減額(△は減少)		1,924	7,167
利息及び配当金等収入		△ 116,073	△ 124,544
有価証券関係損益(△は益)		18,190	161
支払利息		1,852	1,540
為替差損益(△は益)		1,711	2,654
有形固定資産関係損益(△は益)		370	1,041
代理店貸の増減額(△は増加)		0	△ 2
再保険貸の増減額(△は増加)		△ 153	106
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		△ 2,064	△ 929
代理店借の増減額(△は減少)		663	△ 187
再保険借の増減額(△は減少)		27	△ 39
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		1,815	985
その他		31,101	18,819
小 計		258,083	483,734
利息及び配当金等の受取額		118,875	129,665
利息の支払額		△ 1,851	△ 1,556
社員配当金の支払額		△ 20,571	△ 21,176
契約者配当金の支払額		△ 346	△ 388
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		3,601	△ 4,563
営業活動によるキャッシュ・フロー		357,790	585,713
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△は増加)		29	160
買入金銭債権の売却・償還による収入		303	327
金銭の信託の増加による支出		△ 7,000	△ 3,500
金銭の信託の減少による収入		6,950	3,581
有価証券の取得による支出		△ 2,095,137	△ 2,011,445
有価証券の売却・償還による収入		1,720,166	1,505,910
貸付けによる支出		△ 155,444	△ 124,767
貸付金の回収による収入		148,816	189,114
金融派生商品の決済による収支(純額)		△ 11,775	7,271
その他		△ 1,395	5,654
資産運用活動計		△ 394,485	△ 427,690
(営業活動及び資産運用活動計)	(	△ 36,695)	( 158,023 )
有形固定資産の取得による支出		△ 38,458	△ 13,047
有形固定資産の売却による収入		753	116
無形固定資産の取得による支出		△ 2,156	△ 2,737
連結子会社株式の追加取得による支出		—	△ 326
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 434,346	△ 443,686
財務活動によるキャッシュ・フロー			
基金の募集による収入		15,000	—
基金の償却による支出		△ 15,000	—
基金利息の支払額		△ 716	△ 892
少数株主への配当金の支払額		△ 23	△ 15
リース債務の返済による支出		—	△ 222
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 739	△ 1,130
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 445	△ 842
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 77,740	140,053
現金及び現金同等物期首残高		251,626	173,885
現金及び現金同等物期末残高		173,885	313,939

# (6) 連結基金等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
基金等		
基金		
前期末残高	40,000	40,000
当期変動額		
基金の募集	15,000	—
基金の償却	△ 15,000	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,000	40,000
基金償却積立金		
前期末残高	31,000	46,000
当期変動額		
基金償却積立金の積立	15,000	—
当期変動額合計	15,000	—
当期末残高	46,000	46,000
再評価積立金		
前期末残高	112	112
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	112	112
連結剰余金		
前期末残高	83,365	77,020
当期変動額		
社員配当準備金の積立	△ 17,856	△ 19,505
基金利息の支払	△ 716	△ 892
当期純剰余	27,182	42,199
基金償却準備金の取崩	△ 15,000	—
土地再評価差額金の取崩	44	△ 592
当期変動額合計	△ 6,345	21,208
当期末残高	77,020	98,228
基金等合計		
前期末残高	154,477	163,132
当期変動額		
基金の募集	15,000	—
社員配当準備金の積立	△ 17,856	△ 19,505
基金償却積立金の積立	15,000	—
基金利息の支払	△ 716	△ 892
当期純剰余	27,182	42,199
基金の償却	△ 15,000	—
基金償却準備金の取崩	△ 15,000	—
土地再評価差額金の取崩	44	△ 592
当期変動額合計	8,654	21,208
当期末残高	163,132	184,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 36,210	48,045
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	84,255	△ 38,038
当期変動額合計	84,255	△ 38,038
当期末残高	48,045	10,006
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	479	538
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	59	△ 173
当期変動額合計	59	△ 173
当期末残高	538	365
土地再評価差額金		
前期末残高	814	773
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△ 40	592
当期変動額合計	△ 40	592
当期末残高	773	1,366
為替換算調整勘定		
前期末残高	△ 667	△ 583
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	83	△ 177
当期変動額合計	83	△ 177
当期末残高	△ 583	△ 761
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△ 35,584	48,774
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	84,358	△ 37,796
当期変動額合計	84,358	△ 37,796
当期末残高	48,774	10,977
少数株主持分		
前期末残高	2,254	2,513
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	258	△ 134
当期変動額合計	258	△ 134
当期末残高	2,513	2,378
純資産合計		
前期末残高	121,147	214,419
当期変動額		
基金の募集	15,000	—
社員配当準備金の積立	△ 17,856	△ 19,505
基金償却積立金の積立	15,000	—
基金利息の支払	△ 716	△ 892
当期純剰余	27,182	42,199
基金の償却	△ 15,000	—
基金償却準備金の取崩	△ 15,000	—
土地再評価差額金の取崩	44	△ 592
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	84,617	△ 37,931
当期変動額合計	93,271	△ 16,723
当期末残高	214,419	197,696

## 連結財務諸表の作成方針

	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等数 6社            富国信用保証株式会社            富国生命投資顧問株式会社            フコクしんらい生命保険株式会社            フコク情報システム株式会社            富国生命インターナショナル(英国)株式会社            富国生命インターナショナル(米国)株式会社</p> <p>主要な非連結の子会社及び子法人等は、富国生命ビル株式会社であります。</p> <p>非連結の子会社及び子法人等7社については、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結の子会社及び子法人等(富国生命ビル株式会社他)については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。</p> <p>(2) 関連法人等はありません。</p>
3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. のれんの償却に関する事項	<p>のれんは、定額法により10年間で償却しております。</p> <p>ただし、重要性が乏しいのれんについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成22年度末(平成23年3月31日現在)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券等の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

親会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・建物(リース資産以外)

- |                                 |      |
|---------------------------------|------|
| ①平成10年3月31日以前に取得したもの            | 旧定率法 |
| ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの | 旧定額法 |
| ③平成19年4月1日以降に取得したもの             | 定額法  |

・建物以外(リース資産以外)

- |                      |      |
|----------------------|------|
| ①平成19年3月31日以前に取得したもの | 旧定率法 |
| ②平成19年4月1日以降に取得したもの  | 定率法  |

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(6) 貸倒引当金の計上方法

親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上してお

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

平成22年度末(平成23年3月31日現在)

ります。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は287百万円であります。

#### (7) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に係る会計基準」(平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。

#### (8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

#### (9) リース取引(借手)の処理方法

平成20年3月31日以前に取引を開始した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (10) リース取引(貸手)の処理方法

親会社が貸手となるファイナンス・リース取引については、リース料受取時に利息及び配当金等収入を計上し、原価をその他運用費用に計上しております。

#### (11) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、貸付金に対する金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨預金について為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

#### (12) 消費税等の会計処理方法

親会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

#### (13) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

平成22年度末(平成23年3月31日現在)

- ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

#### (14) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

- ①ソフトウェア  
利用可能期間に基づく定額法によっております。
- ②リース資産  
リース期間に基づく定額法によっております。

#### (15) 繰延資産の処理方法

社債発行差金は、社債の固定金利期間に対応して均等償却しております。  
なお、社債発行差金は、社債から控除して表示しております。

#### (16) 責任準備金対応債券

個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

### 2. 会計方針の変更

当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、有形固定資産が1,725百万円増加し、資産除去債務がその他負債に2,849百万円計上されております。また、経常利益が157百万円減少し、税金等調整前当期純剰余が1,124百万円減少しております。

### 3. 親会社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、国債等債券や貸付金等の円金利資産を柱に据え、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として有価証券や貸付金の市場リスクを回避することを目的に活用しております。

なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。

資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた「リスクの管理に関する基本方針」に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を日次や月次でなど定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関しVaRを用いてリスク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。

主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成22年度末(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
買入金銭債権	1,424	1,424	0
貸付金として取扱う債権	1,424	1,424	0
金銭の信託	32,169	32,169	—
売買目的有価証券	32,169	32,169	—
有価証券	4,584,939	4,611,406	26,466
売買目的有価証券	228,171	228,171	—
満期保有目的の債券	685,249	691,061	5,811
責任準備金対応債券	1,270,781	1,291,435	20,654
その他有価証券	2,400,737	2,400,737	—
貸付金	1,146,719	1,173,566	26,846
保険約款貸付	74,357	74,357	△ 0
一般貸付	1,072,361	1,099,209	26,847
金融派生商品	△ 7,780	△ 7,780	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 6,049	△ 6,049	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 1,730	△ 1,730	—

- (1) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

市場価格のある有価証券は、3月末日の市場価格等によっております。一方、市場価格のない有価証券は、主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。

なお、非連結の子会社・関連会社株式、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。当該子会社・関連会社株式の当連結会計年度末における貸借対照表価額は398百万円、非上場株式の当連結会計年度末における貸借対照表価額は8,847百万円、組合出資金の当連結会計年度末における貸借対照表価額は8,201百万円であります。

- (2) 貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成22年度末(平成23年3月31日現在)

(3) 金融派生商品

- ①先物、オプションの取引所取引の時価については、取引所清算値段によっております。
- ②オプション、スワップの店頭取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。
- ③為替予約取引の時価については、直物為替相場及び先物為替相場によっております。

4. 親会社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は230,127百万円、時価は280,297百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は1,411百万円であります。
5. 貸付金のうち、破綻先債権額は280百万円、延滞債権額は770百万円、貸付条件緩和債権額は2,237百万円で、その合計額は3,288百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権額はありません。上記各金額は、1.(6)の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は19百万円、延滞債権額は262百万円それぞれ減少しております。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
6. 有形固定資産の減価償却累計額は137,605百万円であります。
7. 特別勘定の資産の額は83,280百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
8. 非連結の子会社等に対する金銭債権の総額は2,508百万円、金銭債務の総額は171百万円であります。
9. 親会社の取締役に対する金銭債権の総額は6百万円であります。
10. 繰延税金資産の総額は100,383百万円、繰延税金負債の総額は8,381百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は3,257百万円であります。繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、保険契約準備金59,538百万円、退職給付引当金18,161百万円及び価格変動準備金12,262百万円であります。繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額5,859百万円であります。親会社の当連結会計年度における法定実効税率は36.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率20.5%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△16.6%であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成22年度末(平成23年3月31日現在)	
11. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。	
前連結会計年度末現在高	54,759 百万円
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	19,505 百万円
当連結会計年度社員配当金支払額	21,176 百万円
利息による増加等	116 百万円
当連結会計年度末現在高	53,205 百万円
12. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。	
前連結会計年度末現在高	585 百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	388 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	456 百万円
当連結会計年度末現在高	654 百万円
13. 非連結の子会社等の株式は 398 百万円であります。	
14. 担保に供されている資産の額は、有価証券 23,633 百万円であります。 また、担保付き債務の額は 4,629 百万円であります。	
15. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 42 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 55 百万円であります。	
16. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は 4,056 百万円であります。	
17. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。	
18. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は 11,285 百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。	
19. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。	
(1) 退職給付債務及びその内訳	
イ 退職給付債務	△ 71,786 百万円
ロ 年金資産	15,728 百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 56,058 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	5,802 百万円
ホ 未認識過去勤務債務	102 百万円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△ 50,153 百万円
(2) 親会社の退職給付債務等の計算基礎	
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0 %
ハ 期待運用収益率	3.0 %
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10 年
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	10 年

注記事項

(連結損益計算書関係)

平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	
1.	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく保険業法施行規則の改正により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純剰余」の科目で表示しております。
2.	非連結の子会社等との取引による収益の総額は108百万円、費用の総額は2,884百万円であります。
3.	支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は9百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は0百万円であります。
4.	退職給付費用の総額は5,270百万円あります。なお、その内訳は以下のとおりであります。
イ	勤務費用 3,114百万円
ロ	利息費用 1,430百万円
ハ	期待運用収益 △ 480百万円
ニ	数理計算上の差異の費用処理額 1,171百万円
ホ	過去勤務債務の費用処理額 34百万円

(連結包括利益計算書関係)

平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	
1.	前年度の包括利益は111,867百万円です。 その内訳は次のとおりです。
	親会社に係る包括利益 111,585百万円
	少数株主に係る包括利益 281百万円
2.	前年度のその他の包括利益は84,457百万円です。 その内訳は次のとおりです。
	その他有価証券評価差額金 84,310百万円
	繰延ヘッジ損益 59百万円
	土地再評価差額金 3百万円
	為替換算調整勘定 83百万円

注記事項

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1. 現金及び現金同等物の範囲は、「現金」「振替口座の預り金」「当座預金」「普通預金」「通知預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の定期預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の外貨預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の譲渡性預金」「コールローン」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の買入金銭債権」であります。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に記載されている科目別の内訳は次のとおりであります。

現金及び預貯金勘定	314,392 百万円
買入金銭債権勘定	1,424 百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える定期預金	△ 200 百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える外貨預金	△252 百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える買入金銭債権	△1,424 百万円
現金及び現金同等物	313,939 百万円

## (7)リスク管理債権の状況

(単位:百万円, %)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
破綻先債権額 ①	300	280
延滞債権額 ②	2,119	770
3ヵ月以上延滞債権額 ③	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	166	2,237
合計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	2,586 ( 0.21 )	3,288 ( 0.29 )

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成22年度末が破綻先債権額 19百万円、延滞債権額 262百万円、平成21年度末が破綻先債権額 8,149百万円、延滞債権額 938百万円です。
2. 破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(8) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況  
(ソルベンシー・マージン比率)

(フコクしんらい生命保険株式会社)

(単位：百万円)

項 目	平成21年度末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	23,145	24,872
資本金等	18,556	19,915
価格変動準備金	246	433
危険準備金	1,056	1,218
一般貸倒引当金	-	0
その他有価証券の評価差額×90%	57	463
土地の含み損益×85%	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,985	2,571
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	242	270
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	3,763	7,199
保険リスク相当額 $R_1$	619	609
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	125	123
予定利率リスク相当額 $R_2$	100	171
資産運用リスク相当額 $R_3$	3,456	6,759
経営管理リスク相当額 $R_4$	129	229
最低保証リスク相当額 $R_7$	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,230.1%	690.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

(ご参考) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況  
(新基準によるソルベンシー・マージン比率)

(フコクしんらい生命保険株式会社)

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	24,644
資本金等	19,915
価格変動準備金	433
危険準備金	1,218
一般貸倒引当金	0
その他有価証券の評価差額×90%	463
土地の含み損益×85%	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,571
負債性資本調達手段等	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-
控除項目	-
その他	42
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	9,905
保険リスク相当額 $R_1$	609
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	123
予定利率リスク相当額 $R_2$	310
資産運用リスク相当額 $R_3$	9,258
経営管理リスク相当額 $R_4$	309
最低保証リスク相当額 $R_7$	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	497.5%

(注) 1. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。  
当該変更は平成23年度末から適用されます。  
上記は、仮に当該変更を平成22年度末に適用したと仮定した場合の数値です。

2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は平成23年金融庁告示第25号第1第1項第1号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段のうち、マージンに算入されない額」は同告示第1第1項第3号に規定する額です。

## (9)セグメント情報

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資運用事業及び投資助言事業、システム開発事業、信用保証事業、海外にて投資運用事業及び投資助言事業を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。

## 15. トピックス

1. 平成22年 7月 1日 保険金・祝い金等のすえ置利率および社員配当金の積立利率の引き下げを実施しました。
2. 平成22年 7月 2日 秋山智史が取締役会長に、米山好映が代表取締役社長 社長執行役員に就任しました。
3. 平成22年10月31日 大阪富国生命ビルが竣工しました。
4. 平成22年11月 2日 従来の商品に比べて貯蓄性を向上させた新型の学資保険「みらいのつばさ」を発売しました。
5. 平成23年 1月24日 給付金支払い査定業務の精度の向上と支払いの迅速化およびお客さまサービスのさらなる充実のために、給付金イメージワークフローシステムを稼動開始しました。
6. 平成23年 3月14日 東日本大震災に対する義援金3,000万円を寄贈することを発表しました。
7. 平成23年1月から2月にかけて、ご契約者懇談会を全62支社で開催しました。
8. 社会貢献活動として、特別支援（養護）学校や障がい者施設での公演とコンサートホールでのチャリティ公演を行う「フコク生命 訪問&チャリティコンサート」を内幸町本社、千葉ニュータウン本社開催を含む、全国17地区で開催しました。そのうち、宮崎公演は、口蹄疫で多大な損害を受けた宮崎県の方々を応援するための「がんばれ！宮崎！応援活動」の一環として開催しました。この活動では、コンサートのほか、社内での宮崎県特産品販売会、募金活動などを実施しました。  
また、内幸町本社公演は、聴覚や視覚に障がいのある方々を中心にお招きした「バリアフリーコンサート」として開催しました。  
環境保全活動として、当社が静岡県伊東市に保有する山林における竹害対策活動「フコク生命（いのち）の森プロジェクト」を11回、延べ308名の役職員が参加して行いました。  
新しい活動として、当社のイメージ・キャラクターである「ハローキティ」の着ぐるみの小児病院への訪問活動を開始し、国立成育医療研究センターへ訪問しました。

平成22年度決算  
補足資料

一般勘定資産の運用状況

1. 有価証券明細表	…	1 頁
2. 有価証券の残存期間別残高	…	1 頁
3. 業種別株式保有明細表	…	2 頁
4. 貸付金明細表	…	3 頁
5. 貸付金残存期間別残高	…	3 頁
6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	…	4 頁
7. 貸付金業種別内訳	…	5 頁
8. 貸付金地域別内訳	…	6 頁
9. 貸付金担保別内訳	…	6 頁
10. 海外投融資の状況		
(1) 資産別明細	…	7 頁
(2) 地域別構成	…	8 頁
(3) 外貨建資産の通貨別構成	…	8 頁
<u>個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率</u>	…	9 頁
<u>貸倒引当金等の明細</u>	…	10 頁

# 一般勘定資産の運用状況

## 1. 有価証券明細表

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	1,865,968	50.3%	1,677,931	45.4%
地方債	123,316	3.3	148,478	4.0
社債	576,693	15.5	604,259	16.3
うち公社・公団債	302,772	8.2	336,083	9.1
株式	473,218	12.8	352,641	9.5
外国証券	622,073	16.8	862,075	23.3
公社債	446,913	12.0	687,834	18.6
株式等	175,160	4.7	174,240	4.7
その他の証券	49,562	1.3	54,359	1.5
合計	3,710,831	100.0	3,699,745	100.0

## 2. 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	193,034	237,018	264,260	332,097	556,170	2,128,250	3,710,831
国債	108,546	124,106	45,991	67,725	308,562	1,211,034	1,865,968
地方債	765	7,566	31,171	22,091	8,410	53,310	123,316
社債	39,761	65,045	61,448	81,509	146,295	182,632	576,693
株式						473,218	473,218
外国証券	43,672	37,504	125,265	159,654	92,141	163,834	622,073
公社債	43,166	37,435	124,098	120,501	89,657	32,053	446,913
株式等	505	69	1,166	39,152	2,483	131,781	175,160
その他の証券	288	2,794	383	1,115	760	44,219	49,562
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	160,936	188,380	358,494	291,269	545,283	2,155,381	3,699,745
国債	52,542	40,615	109,561	19,205	144,407	1,311,599	1,677,931
地方債	6,012	20,332	21,657	21,277	4,204	74,993	148,478
社債	39,142	54,092	58,705	121,317	123,631	207,370	604,259
株式						352,641	352,641
外国証券	62,130	71,818	167,633	128,724	263,043	168,726	862,075
公社債	61,666	70,993	138,931	118,289	263,043	34,910	687,834
株式等	463	824	28,701	10,434	—	133,816	174,240
その他の証券	1,108	1,523	936	745	9,995	40,050	54,359
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

### 3. 業種別株式保有明細表

(単位：百万円)

区 分		平成21年度末		平成22年度末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		—	—%	—	—%
鉱業		559	0.1	516	0.1
建設業		7,658	1.6	7,509	2.1
製 造 業	食料品	46,640	9.9	33,559	9.5
	繊維製品	17,424	3.7	13,655	3.9
	パルプ・紙	828	0.2	987	0.3
	化学	56,280	11.9	34,618	9.8
	医薬品	7,066	1.5	7,173	2.0
	石油・石炭製品	71	0.0	69	0.0
	ゴム製品	1,968	0.4	2,046	0.6
	ガラス・土石製品	1,270	0.3	2,987	0.8
	鉄鋼	14,109	3.0	11,095	3.1
	非鉄金属	2,596	0.5	2,221	0.6
	金属製品	15,113	3.2	10,067	2.9
	機械	31,248	6.6	30,025	8.5
	電気機器	43,358	9.2	34,586	9.8
	輸送用機器	5,013	1.1	8,086	2.3
精密機器	864	0.2	884	0.3	
その他製品	12,931	2.7	5,610	1.6	
電気・ガス業		52,813	11.2	33,255	9.4
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	52,850	11.2	37,632	10.7
	海運業	980	0.2	—	—
	空運業	120	0.0	533	0.2
	倉庫・運輸関連業	66	0.0	62	0.0
	情報・通信業	15,201	3.2	8,583	2.4
商 業	卸売業	5,051	1.1	4,947	1.4
	小売業	3,170	0.7	1,951	0.6
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	23,776	5.0	15,818	4.5
	証券、商品先物取引業	9,058	1.9	4,106	1.2
	保険業	30,089	6.4	26,022	7.4
	その他金融業	2,792	0.6	3,168	0.9
不動産業		4,139	0.9	3,817	1.1
サービス業		8,100	1.7	7,040	2.0
合 計		473,218	100.0	352,641	100.0

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

#### 4. 貸付金明細表

(単位:百万円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
保 険 約 款 貸 付	74,186	71,479
契 約 者 貸 付	66,920	64,814
保 険 料 振 替 貸 付	7,266	6,664
一 般 貸 付	1,146,758	1,072,383
(うち非居住者貸付)	( 3,480 )	( 1,865 )
企 業 貸 付	781,562	717,187
(うち国内企業向け)	( 780,562 )	( 717,187 )
国・国際機関・政府関係機関貸付	2,757	2,303
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	15,460	13,933
住 宅 口 一 ン	205,634	199,613
消 費 者 口 一 ン	89,302	90,569
そ の 他	52,040	48,777
合 計	1,220,945	1,143,863

#### 5. 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	平 成 2 1 年 度 末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	37,005	70,876	40,309	19,475	26,503	117,891	312,062
固 定 金 利	113,387	129,811	131,860	175,940	174,572	109,123	834,696
一 般 貸 付 計	150,393	200,688	172,169	195,416	201,075	227,015	1,146,758

(単位:百万円)

区 分	平 成 2 2 年 度 末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	48,553	46,927	22,966	18,947	30,466	112,352	280,214
固 定 金 利	79,712	136,353	151,477	179,345	143,557	101,722	792,169
一 般 貸 付 計	128,265	183,280	174,443	198,293	174,024	214,075	1,072,383

## 6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円)

区 分		平成21年度末		平成22年度末	
			占 率		占 率
大 企 業	貸付先数	166	41.9%	159	44.2%
	金 額	727,624	93.2	667,931	93.1
中 堅 企 業	貸付先数	1	0.3	1	0.3
	金 額	1,600	0.2	1,000	0.1
中 小 企 業	貸付先数	229	57.8	200	55.6
	金 額	51,338	6.6	48,255	6.7
国内企業向け 貸付計	貸付先数	396	100.0	360	100.0
	金 額	780,562	100.0	717,187	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業種	①右の②～④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「物品賃貸業」、 「学術研究、専門・技術 サービス業」、 「宿泊業」、「生活関連 サービス業、娯楽業」、 「教育、学習支援業」、 「医療・福祉」、「その他 のサービス」		④「卸売業」	
	大企業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ
中堅企業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

## 7. 貸付金業種別内訳

(単位:百万円)

区 分		平成21年度末		平成22年度末	
		金額	占率	金額	占率
国 内 向 け	製 造 業	179,170	15.6%	170,583	15.9%
	食 料	20,192	1.8	17,051	1.6
	織 維	3,000	0.3	2,000	0.2
	木 材 ・ 木 製 品	—	—	—	—
	パ ル プ ・ 紙	10,500	0.9	10,500	1.0
	印 刷	425	0.0	631	0.1
	化 学	20,494	1.8	18,992	1.8
	石 油 ・ 石 炭	6,500	0.6	5,500	0.5
	窯 業 ・ 土 石	7,246	0.6	8,188	0.8
	鉄 鋼	30,860	2.7	29,500	2.8
	非 鉄 金 属	1,433	0.1	1,357	0.1
	金 属 製 品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	21,439	1.9	20,812	1.9
	電 気 機 械	17,550	1.5	15,520	1.4
	輸 送 用 機 械	29,000	2.5	29,000	2.7
	そ の 他 の 製 造 業	10,530	0.9	11,530	1.1
	農 業 、 林 業	—	—	—	—
	漁 業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建 設 業	7,736	0.7	7,677	0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	78,796	6.9	63,372	5.9
	情 報 通 信 業	21,165	1.8	26,230	2.4
	運 輸 業 、 郵 便 業	79,462	6.9	67,780	6.3
	卸 売 業	117,500	10.2	107,500	10.0
	小 売 業	5,087	0.4	4,434	0.4
	金 融 業 、 保 険 業	184,141	16.1	170,600	15.9
	不 動 産 業	64,795	5.7	63,121	5.9
	物 品 賃 貸 業	49,763	4.3	42,842	4.0
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿 泊 業	187	0.0	156	0.0
	飲 食 業	15	0.0	8	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	4,028	0.4	3,318	0.3
	教 育 、 学 習 支 援 業	—	—	—	—
医 療 ・ 福 祉	159	0.0	30	0.0	
そ の 他 の サ ー ビ ス	3,787	0.3	3,489	0.3	
地 方 公 共 団 体	678	0.1	458	0.0	
個人(住宅・消費・納税資金等)	346,802	30.2	338,915	31.6	
合 計	1,143,278	99.7	1,070,518	99.8	
海 外 向 け	政 府 等	2,480	0.2	1,865	0.2
	金 融 機 関	—	—	—	—
	商 工 業 (等)	1,000	0.1	—	—
合 計	3,480	0.3	1,865	0.2	
一 般 貸 付 計	1,146,758	100.0	1,072,383	100.0	

(注)国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

## 8. 貸付金地域別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北 海 道	7,128	0.9%	1,065	0.1%
東 北	11,256	1.4	8,945	1.2
関 東	617,543	77.5	581,633	79.5
中 部	54,338	6.8	49,601	6.8
近 畿	83,055	10.4	70,319	9.6
中 国	8,773	1.1	6,429	0.9
四 国	3,827	0.5	3,108	0.4
九 州	10,691	1.3	10,516	1.4
合 計	796,615	100.0	731,620	100.0

- (注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。  
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

## 9. 貸付金担保別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	15,192	1.3%	13,016	1.2%
有価証券担保貸付	2,098	0.2	1,447	0.1
不動産・動産・財団担保貸付	12,300	1.1	11,569	1.1
指名債権担保貸付	793	0.1	—	—
保 証 貸 付	73,887	6.4	72,602	6.8
信 用 貸 付	762,741	66.5	696,581	65.0
そ の 他	294,937	25.7	290,182	27.1
一 般 貸 付 計	1,146,758	100.0	1,072,383	100.0
うち 劣後特約付貸付	99,500	8.7	99,000	9.2

## 10. 海外投融資の状況

### (1) 資産別明細

#### ① 外貨建資産 (単位:百万円)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	355,800	53.2%	590,754	66.9%
株 式	1,393	0.2	1,393	0.2
預貯金・その他	101,501	15.2	104,060	11.8
小 計	458,695	68.5	696,207	78.8

#### ② 円貨額が確定した外貨建資産 (単位:百万円)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	—	—%	—	—%
預貯金・その他	37,943	5.7	10,988	1.2
小 計	37,943	5.7	10,988	1.2

#### ③ 円貨建資産 (単位:百万円)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	3,480	0.5%	1,865	0.2%
公社債(円建外債)・その他	169,189	25.3	174,243	19.7
小 計	172,670	25.8	176,108	19.9

#### ④ 合 計 (単位:百万円)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金額	占率	金額	占率
海 外 投 融 資	669,308	100.0%	883,305	100.0%

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

(2) 地域別構成

[平成21年度末]

(単位：百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	80,527	12.9%	79,139	17.7%	1,387	0.8%	1,000	28.7%
ヨーロッパ	266,903	42.9	235,729	52.7	31,174	17.8	500	14.4
オセアニア	18,662	3.0	18,662	4.2	—	—	—	—
ア ジ ア	8,258	1.3	8,258	1.8	—	—	30	0.9
中 南 米	158,047	25.4	15,449	3.5	142,597	81.4	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	89,673	14.4	89,673	20.1	—	—	1,950	56.0
合 計	622,073	100.0	446,913	100.0	175,160	100.0	3,480	100.0

[平成22年度末]

(単位：百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	187,092	21.7%	183,420	26.7%	3,671	2.1%	—	—%
ヨーロッパ	354,822	41.2	314,838	45.8	39,984	22.9	—	—
オセアニア	56,064	6.5	56,064	8.2	—	—	—	—
ア ジ ア	14,079	1.6	14,079	2.0	—	—	15	0.8
中 南 米	146,363	17.0	15,779	2.3	130,584	74.9	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	103,651	12.0	103,651	15.1	—	—	1,850	99.2
合 計	862,075	100.0	687,834	100.0	174,240	100.0	1,865	100.0

(3) 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	261,910	57.1%	336,087	48.3%
ユ ー ロ	176,357	38.4	205,801	29.6
豪 ド ル	19,547	4.3	59,460	8.5
英 ポ ン ド	875	0.2	46,406	6.7
カ ナ ダ ド ル	—	—	43,860	6.3
そ の 他	4	0.0	4,592	0.6
合 計	458,695	100.0	696,207	100.0

## 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率

		平成21年度末	平成22年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率（危険準備金を除く）		100.0%	100.0%

- 注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

## 貸倒引当金等の明細

### (1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位:百万円)

	平成21年度末	平成22年度末
一般貸倒引当金	2,000	1,957
個別貸倒引当金	429	555
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	2,430	2,513

(注) 個別貸倒引当金の残高は、取立不能見込額を直接減額したことにより、平成21年度末は9,036百万円、平成22年度末は260百万円減少しています。

### (2) 個別貸倒引当金

(単位:百万円)

	平成21年度末	平成22年度末
繰入額	9,465	815
取崩額	7,294	1,672
繰入額	2,171	△ 856

(注) 「取崩額」には、償却等に伴う取崩額を除いています。

### (3) 特定海外債権引当勘定

(単位:百万円)

	平成21年度末	平成22年度末
対象国数	—	—
対象債権額	—	—
繰入額	—	—
引当残高	—	—

### (4) 貸付金償却

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
貸付金償却	—	—